

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	広報広聴活動事業					事業コード	820101				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備				
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築				施策コード	112				
事業担当	所属	01010000 市議会 議会事務局				所属長	由里 典栄				
会計情報	款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費	会計	01 一般会計	決算附属資料	60	頁
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市議会基本条例										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	-										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	本会議、委員会の審査経過や結果、委員会の調査・研究などの議会活動を議会だよりやホームページなどで広く市民に周知するとともに「市民の声」を直接聞き、市政や議会運営に反映する「議会報告会」を開催し、「開かれた議会」を実現する。										
対象者	全市民	対象者数	76,000	単位あたりコスト	0.2						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	・議会の情報を市民に提供するため、議会だよりを編集・発行し全戸配布するとともに、市議会ホームページを運用した。 ・「市民の声」を直接聞き、市政や議会運営に反映する議会報告会の開催を行った。 ・議案の審査過程を広く公開するため、WEB上で会議録を公開するとともに、本会議、予算決算審査委員会、請願審査などのライブ中継・録画配信を行った。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容								
	使用料及び賃借料	4,290	会議録検索システム、ライブ中継・録画配信システム利用料								
	需用費	3,754	議会だより印刷製本費								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	8,311	8,133	8,644	15,414			
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0				
	次年度繰越	0	0					
小計(①~③)	8,311	8,133	8,644	15,414				
予算財源内訳	① 一般財源	8,202	8,063	8,574	15,344			
	② 国支出金	0	0	0	0			
	③ 府支出金	0	0	0	0			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	109	70	70	70			
決算情報	① 流充用額	0	0					
	② 配当予算	8,311	8,133					
	③ 執行額	8,044	8,044					
	④ 執行率	96.8%	98.9%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.97 / 0.45	0.87 / 0.45	/	/			
	② 概算人件費	8,885	8,085					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	16,929	16,129						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	広報誌等広告収入	種類	雑入	実績金額	62	46	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	議会報告会参加者数	人	0 / 100	21 / 100	12 / 100	/ 100	100
委員会等ライブ・録画閲覧数	件	24747 / 15000	37540 / 15000	39767 / 15000	/ 34000	34000	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	議会報告会開催回数(会場)	回	0 / 4	1 / 4	1 / 4	/ 4	4
	単位あたりコスト		0.0	8044.0	8044.0		
	委員会等ライブ中継回数	回	63 / 26	62 / 26	55 / 26	/ 38	38
単位あたりコスト		122.7	129.7	146.3			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>広報広聴委員が主体となり議会だよりを発行し、市政や議会運営について情報発信を行った。</p>	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>事業の実施にあたっては、広報広聴委員会が主体となって実施し、必要に応じて業務発注を行っている。議会だよりでは有料広告の掲載を行った。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 議会報告会については、団体との取り組みを行うことができた。 議会のライブ中継については、対象とする会議を増やし積極的な発信を行った。 主要事業となる「議会だより」の発行については、掲載内容に関心を持ってもらうための効果的な掲載方法を常に意識して編集作業を行った。また、QRコードを活用し、本会議などの録画配信や詳細な内容を掲載している議会のホームページへの誘導を行った。 ホームページの運用については、議会活動の情報を素早くお知らせするとともに、知りたい情報にたどり着きやすい掲載内容とした。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 議会報告会については、複数回の開催に向けて準備を進めていたが、コロナ禍の状況で一般市民対象の開催は中止し、団体対象のみ1回開催したため参加者が限定された。 令和2年度から委員会ライブ中継のスマートフォン対応や同時視聴可能者数を増やすためにシステムを更新したことにより閲覧数が増加している。 より「開かれた議会」のために、市民とのコミュニケーションを進めていく必要がある。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 「読まれ、伝わる」議会だよりの発行を目指し、広報広聴委員の研修会や視察を行うことにより編集技術を高め、より市民が読みやすいレイアウトや内容にし、「議会の見える化」を進める。 議会報告会については、これまでの開催結果や他市の取組状況を分析する中で、「議会の情報発信と市民の意見を聞く」より有効な場となるよう、随時、開催方法を検討し実施する。 SNSの運用を通じて市民との双方向のコミュニケーションが図れるような環境づくりをめざして、広報広聴委員会において調査検討を行っていく。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針 <input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>「開かれた議会」の実現のために現行の取組を不断に継続していくとともに、市民との双方向のコミュニケーションツールとしてSNS等を活用するなど新たな取組も行っていく。</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	議員費用弁償事業					事業コード	820320					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築			施策コード	112						
事業担当	所属	01010000 市議会 議会事務局			所属長	由里 典栄						
会計情報	款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費		会計	01 一般会計	決算附属資料	60	頁
計画期間	開始年度	昭和31年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	福知山市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	議員が本会議、委員会等に出席した日数に応じ費用弁償として支給する。											
対象者	議員	対象者数	24		単位あたりコスト	92.2						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	「福知山市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例」に基づき、議長等が召集に応じ、若しくは委員会に出席するため旅行したとき又は公務のため旅行したときは、その旅行について、1日につき路程に応じて37円/kmを費用弁償として支給した。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	旅費	1,163	委員会等費用弁償									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,199	1,199	1,199	1,045				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①～③)	1,199	1,199	1,199	1,045					
予算財源内訳	① 一般財源	1,199	1,199	1,199	1,045				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	148	0						
	② 配当予算	1,347	1,199						
	③ 執行額	1,347	1,163						
	④ 執行率	100.0%	97.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.10 / 0.10	0.10 / 0.10	/	/				
	② 概算人件費	1,050	1,050						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,397	2,213							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	対象日数×対象人数(延べ)	人日	1964 / 2500	2327 / 2500	1957 / 2500	/ 2500	2500
	単位あたりコスト		0.6	0.6	0.6		
	単位あたりコスト		/	3 /	/	/	議員費用弁償事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	円滑な議会運営を行うために必要な経費である。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	実績に基づき適正な支出を行った。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	実績に基づき適正な支出を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	議員の負担軽減と経費の縮減を図るため、効率的な日程調整と会議運営に努めながら、法令と実績に基づいた適正な支出を行った。実費の弁償に伴う支出であり、成果指標の設定になじまないため、成果実績は記載しない。【定性的評価】		
改善策	議員の負担軽減と経費の縮減を図るため、効率的な日程調整と会議運営に努めながら、法令と実績に基づいた適正な支出を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<ul style="list-style-type: none"> ・議員の負担軽減と経費の縮減を図るため、引き続き効率的な日程調整と議会運営に努めながら、法令と実績に基づいた適正な支出を行うなど、円滑な議会運営を行うために現行の取組を不断に継続していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	議会運営一般事業				事業コード	820325					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備					
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築				施策コード	112				
事業担当	所属	01010000 市議会 議会事務局			所属長	由里 典栄					
会計情報	款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費	会計	01 一般会計	決算附属資料	60	頁
計画期間	開始年度	昭和12年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市議会基本条例										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	-										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地方公共団体の議決機関である議会を円滑に運営することで、住民福祉の向上に寄与することが地方議会の本旨である。そのために、平成25年4月に施行した「福知山市議会基本条例」に則り、本会議、委員会などの活性化、適正かつ効率的な議会運営を推進し、市民に信頼され、評価される議会を構築し、市民福祉の向上を図る。										
対象者	議員	対象者数	24	単位あたりコスト	1,378.7						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	神戸総合速記株式会社(一部事業を委託)										
事業概要 (箇条書き)	・会議などに関する事務(本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会、全議員協議会など) ・正副議長の公務に関する事務 ・議事事項や議会運営に関する一般事務 ・議員報酬や議員共済などに関する一般事務										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容								
	委託料	2,372	会議録作成費用など								
	需用費	1,726	消耗品など								
	負担金補助及び交付金	619	議長会関係分担当、加盟団体分担当								
	役務費	249	通信・電話料など								
使用料及び賃借料など	6,137	複写機使用料など287 旅費689 交際費72 備品(音響機器など)5,089									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	6,129	13,857	6,094	11,874
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0		
小計(①~③)	6,129	13,857	6,094	11,874	
予算財源内訳	① 一般財源	6,129	13,857	6,094	11,320
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	554
決算情報	① 流充用額	△ 148	0		
	② 配当予算	5,981	13,857		
	③ 執行額	5,106	11,103		
	④ 執行率	85.4%	80.1%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	2.43 / 0.25	2.67 / 0.25	/	/
	② 概算人件費	20,065	21,985		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	25,171	33,088			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	議案審査数	件	188 / 190	177 / 190	156 / 190	/ 174	190
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	本会議開催日数	日	32 / 22	30 / 22	27 / 22	/ 30	30
	単位あたりコスト		133.1	170.2	411.2		
	委員会開催数	回	215 / 260	274 / 260	193 / 260	/ 227	260
単位あたりコスト		19.8	18.6	57.5			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	議会の果たすべき役割である意思決定機関として、コロナ対策やエネルギー価格、物価高騰への対応など迅速な議会開催の運営に努めた。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	「福知山市議会基本条例」に則り、効率的な事務執行に努めながら、各種法令、規定に基づき適正かつ円滑な議会運営を行った。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 議会基本条例に基づく議会活動が実現できているかどうかの「検証・評価」を令和2年度から令和4年度の活動実績を基に実施し、今後の新たな活動目標を定めた。 各種委員会等の円滑な運営を行うことができ、また、正副議長の各種会議や協議会への出席等に適正に執行した。 議会運営を行うために老朽化した全議員協議会室のマイク設備の更新を行った。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 市の最重要な意思決定の場である本会議を、確実且つ円滑に運営するために、老朽化し、議会運営に支障をきたし始めている議場の音響・映像システムを更新する必要がある。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 「福知山市議会基本条例」に則り、情報公開、住民参加、議員間自由討議の原則のもと、適正かつ円滑な議会運営を行う。また、令和5年度中に議場音響映像システム等更新事業を実施し、円滑な議会運営ができる環境を整備する。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<ul style="list-style-type: none"> 議会基本条例に基づき、適正かつ円滑な議会運営を行うために現行の取組を不断に継続していく。 議会ICT化推進事業を本事業に統合し、議会運営の迅速化と効率の良い議会の機能強化を図るために現行の取組を継続していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	議会委員会活動等事業					事業コード	820335				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備				
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築				施策コード	112				
事業担当	所属	01010000 市議会 議会事務局				所属長	由里 典栄				
会計情報	款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費	会計	01 一般会計	決算附属資料	60	頁
計画期間	開始年度	昭和32年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市議会基本条例、福知山市議会委員会条例										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	-										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	常任委員会、議会運営委員会、特別委員会における、調査・研究活動の充実を図り、政策提言などを通じて本市の施策に反映させ、市民福祉の向上を図る。										
対象者	議員	対象者数	24		単位あたりコスト	604.3					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス株式会社										
事業概要 (箇条書き)	・常任委員会、議会運営委員会、特別委員会の調査・研究活動の一環として、先進地視察・現地調査・要望活動などを行う。 ・さまざまな政策課題について、市民、地域の声を直接聞き、政策提言につなげるため出張委員会等を開催する。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容								
	報償費	20	講師謝礼(委員会の研修会)								
	旅費	540	委員会実費弁償、要望旅費、調査旅費								
	需用費	7	消耗品費(委員会委員長・副委員長名刺)、燃料代								
	委託料	6	バス運行業務委託料(委員会視察)								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3,373	3,374	3,377	3,386				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	3,373	3,374	3,377	3,386					
予算財源内訳	① 一般財源	3,373	3,374	3,377	3,386				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	3,373	3,374						
	③ 執行額	212	573						
	④ 執行率	6.3%	17.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	1.74 / 0.10	1.71 / 0.10	/	/				
	② 概算人件費	14,170	13,930						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	14,382	14,503							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	委員会政策提言数	件	2 / 4	1 / 2	0 / 4	/ 2	4
	議員提案議案数(条例)	件	0 / 1	0 / 1	0 / 1	/ 1	1
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	委員会行政視察件数	回	1 / 12	0 / 12	1 / 12	/ 12	12
	単位あたりコスト		5.0		573.0		
	委員会調査研究協議数(常任委員会)	回	37 / 50	31 / 50	42 / 50	/ 50	50
単位あたりコスト		0.1	6.8	13.6			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、先進地視察や現地調査、要望活動に制限がかかり十分な調査研究を実施することができなかったが、実施可能な範囲で調査研究を実施した。 	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input checked="" type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 議会基本条例に基づく議会活動が実現できているかどうかの「検証・評価」を令和2年度から令和4年度の活動実績を基に実施し、今後の新たな活動目標を定めた。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input checked="" type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 議会基本条例に基づく議会活動が実現できているかどうかの「検証・評価」を令和2年度から令和4年度の活動実績を基に実施し、今後の新たな活動目標を定めた。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 本年度についても、コロナ禍で先進地視察に制限がかかったが、具体的な政策提言につなげるため、委員会の恒常的な調査研究活動が必要である。また、コロナ禍により視察の実施に制限がかかり、予算の執行が50%未満となった。 議会基本条例に基づく議会活動が実現できているかどうかの「検証・評価」結果を基に「情報公開」「市民参加」「議会の機能強化」を進めていく必要がある。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 行政視察については、近隣自治体も選択肢に含めた視察先を選定するとともに、関連する委員会は合同で実施するなど経費の縮減に努め、今後も効率性を高めながら実施していく。また、効果的な行政視察となるよう、事前学習を充実させるとともに、視察後の報告会までを一連の流れとして委員会活動を行う。 出張委員会、執行部や市民との意見交換会等も積極的に実施する中で、各委員会の調査・研究活動の活性化を図り、より実効性の高い政策を提言していく。 議会基本条例に基づく議会活動が実現できているかどうかの「検証・評価」結果を基に、SNSの活用等による「情報公開」や「市民参加」の推進、福知山公立大学等の専門的知見の活用やBCP業務継続計画策定による「議会の機能強化」に向けた活動を行っていく。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<ul style="list-style-type: none"> 委員会の調査・研究活動の充実を図るために現行の取組を、議会基本条例に基づく議会活動が実現できているかどうかの「検証・評価」結果を基に不断に継続していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	政務活動費事業					事業コード	820350				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備				
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築				施策コード	112				
事業担当	所属	01010000 市議会 議会事務局				所属長	由里 典栄				
会計情報	款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費	会計	01 一般会計	決算附属資料	60	頁
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方自治法、福知山市議会政務活動費の交付に関する条例										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	-										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	議員の調査・研究などの政務活動を充実させることにより、議会機能の強化と議員の政策形成能力を高め市民福祉の向上を図る。										
対象者	議員	対象者数	24	単位あたりコスト	163.8						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	・議員の調査・研究、その他の活動に必要な経費の一部として、会派(無会派議員も会派とみなす)に対して会派所属議員1人につき年額18万円を上限として年2回実績に基づいて交付している。 ・政務活動に基づいた調査研究の成果が、議会全体での政策提言に反映されるよう、全議員協議会で研修内容の報告を行った。 ・市議会の透明性を高めるため政務活動費の収支報告書、領収書をホームページ上で公開した。また、本年度から政務活動費を活用する行政視察の予定をホームページ上で事前公表した。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容								
	負担金補助及び交付金	2,080	政務活動費								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	4,320	4,320	4,320	4,320				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
		前年度繰越	0	0	0	0			
	次年度繰越	0	0						
小計(①～③)	4,320	4,320	4,320	4,320					
予算財源内訳	① 一般財源	4,320	4,320	4,320	4,320				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	4,320	4,320						
	③ 執行額	1,266	2,080						
	④ 執行率	29.3%	48.1%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.20 / 0.10	0.20 / 0.10	/	/				
	② 概算人件費	1,850	1,850						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,116	3,930							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	政策提言数	件	2 / 5	1 / 2	0 / 5	/ 2	5
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	視察研修、セミナー参加者数	人	23 / 135	52 / 135	28 / 135	/ 135	135
		単位あたりコスト	48.3	24.3	74.3		
	行政視察報告会開催数	回	1 / 2	0 / 2	1 / 2	/ 2	政務活動費事業
	単位あたりコスト	1112.0		2080.0			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	議員の調査・研究、その他の活動に資するために必要な経費として、条例に基づき適正に交付した。	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	適宜、金額、交付方法、情報公開のあり方などを検討し、必要に応じて見直しを行い、適正かつ効率的に執行されるよう努めている。	<input type="checkbox"/> やや高い <input checked="" type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度から、公の場で行政視察研修報告会を開催している。 ・会派、個人で参加した研修の報告は全議員協議会の中で実施し、成果を共有した。 ・本年度から市民に対する透明性を高めるため、行政視察の予定について、ホームページ上で事前公表を行った。 ・平成29年度からは、実績に応じた精算払いとし、併せて領収書などのWEB上での全面公開を開始しており、より透明性の高い運用を行っている。 ・政務活動に基づいた調査研究の成果が、議会全体での政策提言に反映されるよう、本市での施策実現に向けた比較研究を明記した報告書を作成し報告会を行った。 	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input checked="" type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・政務活動費の額、使途基準、情報公開のあり方など、その時々での適正な運用について継続的に検討し、市民に対する透明性をしっかりと確保する中で、適正に支出を行った。 ・本年度についても、新型コロナウイルス感染症拡大のため会派の行政視察や研修の参加についても制限がかかったため、予算執行率が50%未満となった。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・政務活動費が適正な支出となるよう使途基準を明確化することで効率的な事務執行に努め、人件費の抑制を行う。 ・研修の成果が全議員で共有されるよう今後も行政視察研修会を実施していく。 ・コロナによる行動制限が解除される中、議会機能強化や政策形成能力の向上を図るために行政視察等を積極的に行い、また、研修の成果を全議員で共有する。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<ul style="list-style-type: none"> ・議員の調査・研究等の活動の充実を図るために現行の取組を不断に継続していくとともに、行政視察研修報告会を開催し、調査・研究の結果がしっかりと議員間で共有されることにより、今後の議会機能強化及び政策形成能力の向上に生かされるようにしていく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	議会ICT化推進事業					事業コード	820376					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築			施策コード	112						
事業担当	所属	01010000 市議会 議会事務局			所属長	由里 典栄						
会計情報	款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費		会計	01 一般会計	決算附属資料	60	頁
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市議会基本条例											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	市民に身近で開かれた議会を実現するため、議会のICT化をさらに発展させ、議会運営の迅速化と効率の良い議会の機能強化を図る。											
対象者	議員・議会事務局職員			対象者数	34		単位あたりコスト	190.7				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	平成29年10月から議員一人ひとりにタブレット端末を導入し、文書共有・会議システム、議員用グループウェアを活用し、会議運営の効率化やペーパーレス化、さらに住民説明や市民相談への対応の充実化など、議会運営の効率化と議会の機能強化を推進している。 また、令和3年度から、執行部もタブレット端末を導入し、議場ではタブレットを使用し議会運営の効率化を図った。 令和4年度は議場、委員会室にWi-Fi機能が設置され今後より一層、効率的に議会運営を進める。 なお、タブレット端末の通信料(本体費用を含む)の50%は議員が負担する。											
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	需用費	638	年間ライセンス購入(サイボウズoffice、Microsoftoffice、Zoom、タブレット端末管理システム)									
	役務費	1,257	タブレット端末賃貸借費用									
	使用料及び賃借料	990	文書共有会議システム利用費用									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,925	2,951	3,511	0				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	2,925	2,951	3,511	0					
予算財源内訳	① 一般財源	2,482	2,508	2,923	0				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	443	443	588	0				
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	2,925	2,951						
	③ 執行額	2,882	2,885						
	④ 執行率	98.5%	97.8%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.40 / 0.00	0.45 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	3,200	3,600						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	6,082	6,485							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	タブレット端末通信料議員負担金	種類	雑入	実績金額	444	決算附属資料	48	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
委員会政策提言数	件		2 / 4	1 / 2	0 / 2	/ 2	4
	件		0 / 1	0 / 1	0 / 1	/ 1	1
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	ペーパーレス資料ページ数	枚	184900 / 100000	206827 / 100000	286225 / 100000	/ 100000	100000
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0		
	本会議スクリーン使用者数	人	20 / 20	19 / 20	19 / 20	/ 20	20
単位あたりコスト		154.4	151.7	151.8			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> タブレット端末は迅速な情報共有と、適切な情報収集に優れており現代社会のニーズに捉えている。 タブレット端末を議員が本会議場、委員会室以外の場で会議資料を用いて市民への説明などに活用することで、議会機能の強化を図る。 	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input checked="" type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 全ての議会に関する資料はタブレット端末に登録することを基本に関係機関と調整し行うことで、ペーパーでの資料作成時間が削減されるとともに、コピー代等のコスト削減にもつながった。 現在は議会と、執行部の部長級であるが、今後課長級等にも導入(本格導入)されることで、効率性はさらに高まるものと考えられる。 オンライン会議開催要項を作成し、オンライン会議の体験をした。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input checked="" type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍による行動制限があったため、委員会活動、行政視察、出張委員会、議会報告会等の調査研究が思うようにできず、その結果、政策提言や議員議案提案の成果実績にはつながらなかったが、円滑な議会運営ができた。 他の議会でもICT化を進める中で、本市の取り組みを参考にしたいと、多数の行政視察等の受け入れもあり、他市との意見交換をしている。 会議等、人数制限がされる中、WEB会議等、タブレットを活用し対応した。 議会内の情報共有の速達性、正確性の向上などによる議会機能の強化や、一般質問の「見える化」による市民との情報共有、情報公開にICTを活用し、市民に開かれた議会の実現に効果が得られている。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の中、感染対策での、人数制限に伴う不便さを、タブレット端末等を有効に活用し、議会運営を止めることなく進められた。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 地方議会の本会議でのオンラインによる一般質問を可能とする見解がまとまったため、今後より一層、議会ICT化推進事業が効率的に運用できるよう、本会議場、委員会室に設置されたWi-Fiも活用した、オンライン運用の新たな調査研究をしていく。 行政視察等で、他市の状況も聞きながら、本市議会にとっての議会ICT化推進事業を進める。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<ul style="list-style-type: none"> 議会運営の迅速化と効率の良い議会の機能強化を図るために現行の取組を不断に継続していく。(議会運営一般事業に統合して継続する。)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	過疎地域持続的発展関連事業					事業コード	520104					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築			施策コード	112						
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課			所属長	松井 美幸						
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計	決算附属資料	94	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和7年度	関連計画名	福知山市過疎地域持続的発展市町村計画			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	過疎地域の持続的発展の支援に係る特別措置法、福知山市過疎地域持続的発展基金条例											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	全国の過疎地域が連携し、過疎対策関連施策の充実を図る。 過疎地域持続的発展基金を造成し、過疎対策関連事業への効果的な活用を図る。											
対象者	過疎地域(三和町、夜久野町、大江町)			対象者数	10,079		単位あたりコスト	14.8				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	・全国過疎地域連盟への負担金支払と情報収集 ・過疎地域持続的発展基金の造成と各種事業への活用 ・福知山市過疎地域持続的発展市町村計画の進捗管理と変更手続き											
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	積立金	147,700		過疎地域持続的発展基金積立金								
	負担金補助及び交付金	140		全国過疎地域連盟負担金								
	旅費	45		令和4年度過疎対策担当職員研修会								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	162,359	147,913	122,917	97,808					
	② 補正予算	0	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0						
	次年度繰越	0	0							
小計(①~③)	162,359	147,913	122,917	97,808						
予算財源内訳	① 一般財源	159	213	217	208					
	② 国支出金	0	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0	0					
	④ 地方債	162,200	147,700	122,700	97,600					
	⑤ その他特財	0	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	△ 1,900	0							
	② 配当予算	160,459	147,913							
	③ 執行額	160,390	147,885							
	④ 執行率	100.0%	100.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.17 / 0.00	0.17 / 0.00	/	/					
	② 概算人件費	1,360	1,360							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	161,750	149,245								
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	過疎地域持続的発展基金造成事業(過疎対策)		種類	総務債	実績金額	147,700	決算附属資料	52	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
		R2→R5過疎地域の人口の社会減(累計)	人以下	97 / 510	171 / 510	149 / 510	/ 510
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	研修会参加数	回	0 / 1	0 / 1	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		0.0		147885.0		
	基金造成	千円	160300 / 160300	160300 / 162200	147700 / 147700	/ 122700	122700
	単位あたりコスト		-	-	1.0		

過疎地域持続的発展関連事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少や少子高齢化が急速に進んでいる過疎地域にとって、過疎対策は喫緊の課題であり、新たに制定された過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づいて過疎地域持続的発展特別事業に要する資金に充てることができた。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国過疎地域連盟から過疎に関する様々な事例や情報を得ることができた。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> ・元利償還金の70%を普通交付税措置により算入することになっており、地域産業の活性化と過疎地域の持続的発展を図って有効に活用できた。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・基金を造成し、過疎地域持続的発展特別事業に要する資金に充てることができた。 ・今後も過疎地域においては、人口減少や少子高齢化により集落機能の維持・存続が困難になることが懸念される。 ・過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法(新過疎法)制定の際に、過疎債ソフト分の発行限度額の算出式における財政力指数が変更されたことにより、令和3年度から令和8年度の6年間にわたり、過疎債ソフト分の発行限度額は逡減していく。 		
改善策	<p>過疎地域の現状と課題を十分に把握し、地域の活性化と住み続けられる地域づくりを進めるため、道路整備や交通手段の確保などの見直しや追加がある場合は、福知山市過疎地域持続的発展市町村計画を適宜変更し、有効的に過疎地域対策事業を実施していくように努める。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>過疎地域の現状と課題を十分に把握し、地域の活性化と住み続けられる地域づくりを進めるため、有効に過疎地域対策事業が実施できるように努める。</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	コミュニティ助成事業(まちづくり推進課)					事業コード	710113					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築			施策コード	112						
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課			所属長	松井 美幸						
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計	決算付属資料		頁
計画期間	開始年度	昭和52年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名			R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	コミュニティ助成事業実施要綱											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ((一財)自治総合センター助成事業)											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備、安全な地域づくりと共生のまちづくり、地域文化への支援や地域の国際化の推進及び活力ある地域づくり等に対して助成を行い、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与する。											
対象者	市民			対象者数	76,000		単位あたりコスト	0.0				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	○令和4年度 集会所について申請した案件は0件。 ○令和5年度の申請案件について、書類作成の助力や地元及び自治総合センターとの調整を行った。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	-	0										

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		0		0		0	
	② 補正予算	8,000		0		0		1,400	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0		0	
	次年度繰越	0		0		0		0	
小計(①~③)	8,000		0		0		1,400		
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	8,000		0		0		1,400	
決算情報	① 流充用額	△ 1,300		0					
	② 配当予算	6,700		0					
	③ 執行額	6,700		0					
	④ 執行率	100.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.12 / 0.00		0.11 / 0.00		/		/	
	② 概算人件費	960		880					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	7,660		880						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称			種類			実績金額		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	採択件数	件	2 / 2	1 / 1	0 / 0	/ 1	5
決定金額	千円	15600 / 5000	6700 / 8000	0 / 0	/ 1000	0	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	申請件数	回	2 / 2	1 / 1	0 / 1	/ 1	5
	単位あたりコスト		7800.0	6700.0	/	/	
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	令和4年度に採択された件はない。令和5年度の採択を目指して、書類作成の助力や、土地使用貸借契約の変更を実施した。地域コミュニティの拠点施設を整備することで、地域住民の相互信頼とコミュニケーション意識の向上に寄与し、持続可能な地域づくりにつながっている。	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	事務コスト以外の費用を負担せずに、地域コミュニティ活動の活性化に寄与することができている。また、他の補助金と比較しても補助率3/5は有利である。	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	申請すべてが採択されるわけではないが、京都府及び自治総合センターと調整し地元負担の少ない方法で地域コミュニティ活動の活性化に寄与し要望に応えることができている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	全国の補助金等の中でも、5分の3と高い補助率の本事業(コミュニティセンター助成事業)で、市の負担が少なく、地元の費用負担も少ない方法で地域の要望に応えることができている。 【課題】 実施される事業によっては、認可地縁団体の設立といった地元自治会の準備が必要となるほか、申請にはあらかじめ一定の条件を満たす必要がある。次年度に採択されるか不確定なこともあり、補助率の低い別の事業を選択される例もある。		
改善策	○認可地縁団体の設立といった地元自治会の準備については、課内の事業とも密接にかかわっており課内全体で設立に向けバックアップしていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	申請資料及び報告資料の充実に協力し、申請団体の事務負担を軽減する。申請への意欲を高め、件数(母数)を増やすことで採択される事業数を増やす。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	農村型小規模多機能自治推進事業					事業コード	710150					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築			施策コード	112						
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課			所属長	松井 美幸						
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計	決算附属資料	96	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名	-		R5現在の状況	廃止/休止			
根拠法令等	京都府農業振興事業費補助金交付要綱、福知山市農村型小規模多機能自治推進事業補助金交付要綱											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	農山村の過疎化、高齢化が進む中、小規模農家を含めた農山村全体を守る地域活動を強化するため、地域外の人材の活用を含めた地域の基盤づくりから、地域資源を生かした「なりわい」づくりや企業と提携したビジネスへの発展までを一体的に支援し、トータルマネジメントを行う農山村コミュニティ組織の形成を支援する。											
対象者	地域振興に取り組む団体とその地域住民			対象者数	706		単位あたりコスト	1.5				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	中六人部地域づくり協議会											
事業概要 (箇条書き)	・地域ビジョンの策定を支援する。 ・なりわい創出や発展を支援する。 ・企業と提携し、地域活動と収益活動を一体的に運営する法人格を持つ農山村コミュニティ組織の設立を支援する。 ・地域資源を活用した企業参画のビジネス実施のための計画づくりを支援し、計画に基づき地域資源を活かした経済活動に取り組む事業を支援する。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	負担金補助及び交付金	391		農村型小規模多機能自治推進補助金								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,200	11,000	0	0				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①～③)	1,200	11,000	0	0					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	1,200	11,000	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	△ 149	△ 10,609						
	② 配当予算	1,051	391						
	③ 執行額	1,007	391						
	④ 執行率	95.8%	100.0%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.30 / 0.00	0.08 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	2,400	640						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,407	1,031							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	農村型小規模多機能自治推進事業(京都府農業振興事業費補助金)	種類	総務費府補助金	実績金額	391	決算附属資料	26	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標	
	地域資源活用等事業数	事業数	/	2	/ 2	1 / 2	/	2
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標	
	補助金申請団体	団体	/	2	/ 2	1 / 2	/	2
	単位あたりコスト		0.0	503.5	391.0			
	単位あたりコスト		/	17	/	/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>地域住民が主体となり、自らの地域を守り、地域活動を強化するための取組であり、過疎化・高齢化が進む地域を守るためにも必要な事業であり、令和4年度においては1地区で取組みが実施された。</p> <p>○中六人部地域づくり協議会 地域特産品の販売、PRを通じて地元ブランディングと収益事業の確立が図られた。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>京都府・地元との連携を密にとり、特産品の販売事業者とも販売方法の相談を重ね、完売に繋がった。また、特産品に地域の紹介ペーパーを入れ込むなどの工夫が行われ、地域情報の発信にもつなげることができた。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>地元の農産物を特産品に加工し、その商品に地域名をつけ、地域紹介ペーパーを同封することで、地域情報の発信に繋がった。また、地域住民で声を掛け合い販売先を広げる活動を共に行うことで、住民同士の交流にも繋がり、農山村の活性化や地域の自立に有効な事業となっている。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>要綱に基づき、1団体に補助金を交付するとともに、京都府と連携しながら、補助金活用にあたっての伴走を行うことができた。具体的な成果としては、令和2年度より継続した取組みであるが、地域の新しい特産品への取組が実施され、なりわいづくりに向けた事業が推進できた。</p> <p>予算計上時には、2団体への補助を予定していたが、うち1団体(10,400千円を活用予定)について、令和4年度に入られてから府補助金ではない財源を確保され、本補助金の申請を行われなかったため、執行額が予算額よりも大きく減額となった。</p>		
改善策	<p>本補助事業は最大3年間の補助期間である。補助期間終了後もなりわい事業が地域で継続できるよう、収益性や作業人員の獲得について、専門家と相談を行うなど、継続した支援を行っていく。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	令和5年度以降、本京都府補助金の申請希望がないため、事業を休止とする。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	市民憲章推進事業				事業コード	710305	
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備	
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築			施策コード	112	
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課			所属長	松井 美幸	
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 地域交流推進費	
	会計	01 一般会計		決算附属資料	96		頁
計画期間	開始年度	平成3年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	R5現在の状況 継続中	
根拠法令等	-						
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
関連事業	市民憲章推進第56回全国大会福知山大会開催事業						

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	豊かな自然に囲まれたふるさと福知山で、市民1人ひとりが生き生きと喜びをもって暮らすことのできる住みよいまちづくりを進めるための行動指針として、平成3年4月1日に福知山市市民憲章が制定された。市民(57団体・19個人)により組織された福知山市市民憲章推進協議会を中心とした取組により、市民の主体的なまちづくりへの参画を促進するとともに、市民憲章の普及と「幸せを生きる」社会の具現化を目指す。						
対象者	市民	対象者数	76,000	単位あたりコスト	0.1		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()						
委託先・実施主体等	福知山市市民憲章推進協議会						
事業概要 (箇条書き)	・市民憲章推進大会(令和4年度は全国大会として実施) ・次世代に残しておきたい自然、人、暮らしの写真コンテスト ・市民けんしょうだより、市民憲章啓発カレンダーの作成 ・花時計の花の植替え(年4回) ・キキョウの花いっぱい事業						
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容				
	負担金補助及び交付金	2,000	令和4年度福知山市市民憲章推進協議会交付金				
	旅費	137	全国市民憲章運動連絡協議会役員会(2回)、全国大会開催に係る協議				

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	2,518	2,121	2,584	2,128	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0			
小計(①～③)	2,518	2,121	2,584	2,128		
予算財源内訳	① 一般財源	2,518	2,121	2,584	2,128	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 392	16			
	② 配当予算	2,126	2,137			
	③ 執行額	2,126	2,137			
	④ 執行率	100.0%	100.0%			
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.63 / 0.00	0.40 / 0.00	/	/	
	② 概算人件費	5,040	3,200			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	7,166	5,337				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
市民憲章推進協議会構成団体数(個人会員含む)	指標	団体等	76 / 80	74 / 80	76 / 80	/ 80	80
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	部会等会議開催数	回	5 / 10	9 / 10	7 / 10	/ 10	10
		単位あたりコスト	403.0	236.2	305.3		
			/	19 /	/	/	市民憲章推進事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>まちづくりの理念である、市民憲章の普及・啓発は重要であり、市民団体が主体となって実施する点においても適切かつ優先度の高い事業である。</p> <p>○市民憲章「幸せを生きる」の普及・啓発・推進につなげるため、福知山市内で撮影された幸せな写真を募集して「ふくちやま 自然・人・暮らしの幸せな写真コンテスト」を開催し、33人から計75人の応募があり、市民のまちづくりへの参画につながっている。</p> <p>○協議会加盟団体主催の公民館まつりにて、市民憲章啓発コーナーを設置いただき、市民憲章の推進、啓発活動を行った。</p>	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>市民憲章推進協議会は市の交付金以外に府の補助金や自己資金(募金)も活用して事業を運営しており、妥当な水準である。</p> <p>○はなはな募金を協議会加盟団体や市内企業・団体等に協力依頼し、市民によるまちづくり運動のシンボルとして福知山駅北口公園に設置している花時計の植え替えの原資とした。(募金額:442,788円)</p>	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>市民憲章推進協議会の構成団体が一定数維持されていることで、「市民主体のまちづくり」の理念が、市内において地域課題の解決及び人材育成に携わる各団体に浸透し、市民協働のまちづくりへと繋がっている。</p> <p>○「市民憲章運動推進第56回全国大会」(例年は推進大会として実施)にて、福知山西南ロータリークラブ主催「青少年の主張」弁論大会優秀者の発表や、各高校吹奏楽部等に参画いただき、若い世代へ市民憲章の理念を伝える場とできた。</p> <p>○部会・理事会等を必要に応じ開催し、会員が主体となった組織運営ができています。</p>	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度には市民憲章推進協議会設立30周年を迎え、これまでの活動の成果を活かし「市民憲章運動推進第56回全国大会」を福知山で開催した。 市民憲章推進協議会構成団体数(個人会員含む)が目標に到達しておらず、また、会員の高齢化により、活動から退かれる事例が出てきている。市民憲章が市民の手により制定され、市民により推進されていく活動であることの更なる周知が必要である。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> より市民に広く参画いただけるよう広報を工夫するほか、若者にも参画してもらえるよう、継続事業としての「花いっぱい運動」への小中高校生の参加を呼びかけ、興味をもっていただく。また、秋に行う推進大会にて、若い世代に希求するテーマで、講演や発表を実施し、若い世代が参画しやすい活動を行う。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>市民憲章の理念を広げていく取り組みをすすめるために、市と推進協議会との連携を進める。また、継続事業について、より多くの市民に参加いただけるよう、声掛けや内容などを工夫していく。</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	市民憲章運動推進第56回全国大会福知山大会開催事業					事業コード	710309					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築			施策コード	112						
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課			所属長	松井 美幸						
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計	決算附属資料	96	頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和4年度		関連計画名	-		R5現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	市民憲章推進事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	福知山市市民憲章推進協議会が設立され30年を迎えるにあたり、これまでの活動の集大成を期し、全国で展開される市民憲章推進運動と協働して「市民憲章運動推進第56回全国大会福知山大会」を開催することで、市内外に福知山市の市民憲章推進運動を広めることを目的とする。											
対象者	市民			対象者数	76,000		単位あたりコスト	0.1				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	福知山市市民憲章推進協議会											
事業概要 (箇条書き)	福知山市市民憲章推進協議会設立30周年記念、また市制施行85周年の一環として、令和4年11月18日～20日に本市において「市民憲章推進第56回全国大会福知山大会」が開催されるにあたり、福知山市市民憲章推進協議会に対し交付金を交付した。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	負担金補助及び交付金	3,100		市民憲章運動推進第56回全国大会福知山大会開催事業交付金								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算		3,100	0	0	
	② 補正予算		0	0	0	
	③ 繰越予算		0	0	0	
	前年度繰越		0	0		
	次年度繰越		0			
小計(①～③)	0	3,100	0	0		
予算財源内訳	① 一般財源		3,100	0	0	
	② 国支出金		0	0	0	
	③ 府支出金		0	0	0	
	④ 地方債		0	0	0	
	⑤ その他特財		0	0	0	
決算情報	① 流充用額		0			
	② 配当予算		3,100			
	③ 執行額		3,100			
	④ 執行率		100.0%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	/	0.40 / 0.00	/	/	
	② 概算人件費	0	3,200			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	6,300				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	参加団体(全市憲加盟団体)	団体	/	/	16 / 30	/	30
	参加者数		/	/	550 / 600	/	600
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	第56回全国大会の開催	回	/	/	1 / 1	/	1
	単位あたりコスト		/	21 /	3100.0		
	単位あたりコスト				市民憲章運動推進第56回全国大会福知山大会開催事業		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>まちづくりの理念である、市民憲章の普及・啓発は重要であり、市民団体が主体となって実施する点においても適切かつ優先度の高い事業である。</p> <p>近年において、7つの高等学校、1公立大学を有する「教育のまち ふくちやま」の特性を活かし、故郷に関心を抱き、誇れる人材を育てるためにも「若者」を中心とした推進活動を展開してきた集大成として、次代を担う若者たちを中心に生活の規範、そして心の拠り所となる市民憲章推進運動となるよう、多くの高校生と協働して全国大会を開催した。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>全国大会の開催にあたっては、市内企業や個人からの協賛金を募った。協賛・寄付先として、個人・企業合わせて77件の協賛金・寄付があった。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>新型コロナウイルス感染症のため、中止やリモート開催が続き、令和4年度の福知山大会は3年振りに全国市民憲章運動連絡協議会に所属する団体が集い、情報交換を実施した。</p> <p>福知山市市民憲章推進協議会が設立30年を令和4年度に迎えたことに合わせ、これまでの若い世代とともに市民憲章を推進してきた活動の集大成として、市内の各高校より、放送部・写真部・吹奏楽部などの協力を得て実施した。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>「次代を担う若者にエールを」を大会テーマに掲げ、元公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 会長の橋本聖子氏による記念講演を実施したほか、青少年の主張弁論大会入賞者である高校生の発表のほか、市内5つの高校より吹奏楽、和太鼓、ジャズバンドの演奏をいただいたほか、当日司会や記録写真なども、市内の2高校より協力いただき、若い世代と共に作り上げる大会を作ることに成功した。</p> <p>一般参加も約350名を超え、多くの方に市民憲章の活動と理念を周知できた。</p> <p>全国市民憲章推進協議会の団体の活動を紹介する広報誌スペースも設置し、本市の活動のみならず、全国での活動の紹介を行うことができた。</p>		
改善策	<p>全国市民憲章推進協議会の参加団体が減少しているなか、市民憲章をどのようにまちづくりに活かしていくか、また、今後の大会のあり方について他の参加団体と共に検討していく。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>全国大会はR4のみの開催であるため、次年度は事業を廃止する。</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	みんなのまちづくり推進事業				事業コード	720202					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備					
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築			施策コード	112					
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課			所属長	松井 美幸					
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算附属資料	96	頁
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	-										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	-										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	平成30年4月に施行した福知山市自治基本条例の適正な運営を確保し、市民主体のまちづくりが活性化されることで、地域課題に向き合う人材の育成へと繋げ、もって持続可能な住民自治の推進を図る。										
対象者	市民	対象者数	76,000	単位あたりコスト	0.2						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	有限会社慶和(未来ラボ事業学生送迎委託)										
事業概要 (簡条書き)	・自治基本条例推進委員会を設置し、まちづくりへの市民参画の状況把握や自治基本条例が適切に運営されているかどうかを検証・検討する。令和4年度については「まちづくり構想 福知山」における市民懇談会からの21の提案の実現に向けて、委員会にて検討を深めた。 ・若者まちづくり未来ラボの運営(高校生・大学生が主体となったまちづくりに係るプロジェクト 4件実施) ・地域住民センターに係る業務										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容								
	報酬	151	福知山市自治基本条例推進委員会委員報酬								
	報償費	455	わかもの会議講師謝礼、未来ラボ事業学生スタッフ謝礼								
	需用費	61	未来ラボ事業用消耗品費、地域住民センター使用許可申請書印刷費								
	使用料及び賃借料	50	未来ラボ会場利用料								
	役務費、委託料、備品購入費	121	郵送料、未来ラボ事業学生送迎委託、北陵地域住民センター 玄関用看板								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	1,579	1,562	1,917	1,445		
	② 補正予算	0	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0			
	次年度繰越	0	0				
小計(①～③)	1,579	1,562	1,917	1,445			
予算財源内訳	① 一般財源	711	0	0	0		
	② 国支出金	708	600	0	350		
	③ 府支出金	0	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0	0		
	⑤ その他特財	160	962	1,917	1,095		
決算情報	① 流充用額	0	0				
	② 配当予算	1,579	1,562				
	③ 執行額	1,523	838				
	④ 執行率	96.5%	53.6%				
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.49 / 0.00	1.47 / 0.00	/	/		
	② 概算人件費	3,920	11,760				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	5,443	12,598					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	北陵地域住民センター使用料	種類	総務使用料	15	10	頁
		みんなのまちづくり推進事業(地方創生推進交付金)		総務費国庫補助金	170	18	
		みんなのまちづくり推進事業基金繰入(地域振興基金)		基金繰入金	535	40	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	高校生・大学生世代が主体となるまちづくりの取組件数	件	/	/	4 / 5	/ 6	10
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	自治基本条例推進委員会	回	1 / 2	2 / 2	4 / 4	/ 4	4
	単位あたりコスト		1537.0	761.5	209.5		
	未来ラボにてまちづくりに取り組んだ高校生・大学生	人	/	23 /	23 / 25	/	みんなのまちづくり推進事業
	単位あたりコスト				36.4		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 本市のまちづくりの最高規範である自治基本条例に基づく「市民協働によるまちづくり」の推進と市民への条例の周知と理解の取組みは重要である。そのために、自治基本条例推進委員会において、まちづくりへの市民参画の状況把握や自治基本条例が適切に運用されているかどうか、「まちづくり構想 福知山」における市民懇談会からの21の提案の実現について検討した。 若者がまちの未来について語り合い地域に係る具体的な活動を実践する場を提供することで、若者のふるさとへの愛着を醸成し、地域で活動する人材を育成することを目的として、「未来ラボ事業」を実施した。(活動プロジェクト4組) 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 地域でまちづくり活動を実践されている方や大学教授を委員とし、自治基本条例推進委員会を開催したことで、地域の現状と課題、専門家の視点を踏まえた上で「まちづくり構想 福知山」における市民懇談会からの21の提案実現に向けた議論を実施できた。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 自治基本条例推進委員会において、「まちづくり構想 福知山」における市民懇談会からの21の提案の実現について、4回の会議を実施し、検討を進めることができた。 未来ラボ事業「わかもの会議」を4回開催し、福知山市で活躍する人や団体の話を聴き、「地域のことを知る、関わる、住む、働くことの意味・意義」について高校生・大学生同士で語り合い、考える機会を作ることができた。 未来ラボ事業「ふくちゼミ」で地域で具体的な活動の実践を通して、高校生・大学生同士で協働するだけでなく、地域の大人達など多様な人たちの協力を得ながらプロジェクトを進めることを通して、地域で活動する人材を育成することができた。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度に設置した「自治基本条例推進委員会」を引き続き定期的に開催し、条例推進の取組について具体的な検討を行った結果、市が設置する各種委員への公募委員を広げることができた。 未来ラボ事業において、高校生・大学生世代が主体となるまちづくりの取組件数は5件を目標としていたところ4件であったが、23名の高校生や大学生が移住定住促進や廃校利活用等の地域が抱える課題や現状を知り、地域の大人の協力を得ながら、地域で具体的な取組を実施することができた。 住民の交流の場、活動の場を広げるべく、地域住民センターを令和4年度に北陵に設置し、他6つの地域公民館への地域住民センターの設置の準備を進めた。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 地域にかかわる市民活動の促進及び人材育成をテーマとした講演会等を開催し、まちづくりに参画する意識醸成や、意欲のある人材の育成をしていく。 未来ラボ事業を継続し、地域課題に取り組む高校生と大学生の伴走支援を通して、次世代を担う若い人材の育成に取り組むが、具体的な活動に取り組むだけでなく、地域や他者と協働する意義や地域活動に役立つ知識(データの利活用等)を学ぶ講座を実施して、高校生・大学生の活動がより良くなるように支援する。 地域コミュニティ活動の活動拠点として、令和5年度には7地域に「地域住民センター」を設置したところであり、生涯学習・福祉・まちづくりの連携を深め、住民が主体となった地域の活性化や課題解決の取組を具現化する必要がある。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	未来ラボ事業については、若い世代に本市への愛着をもっていただけのように、また限られた期間で実施する事業がより効果的に行えるよう、テーマ設定を事前に大学とも相談し、地域とよりかかわる事業となるよう、関係者との協議を密にしている。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	まちづくり活動応援事業					事業コード	720206					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築			施策コード	112						
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課			所属長	松井 美幸						
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計	決算附属資料	96	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	地域の活力向上及び地域社会が抱える諸課題解決に市民が主体となって取り組む仕組みづくりを推進するため、地域活動を行う市民の事業を支援することで、地域の結束力の強化や魅力の向上につなげる。											
対象者	市民	対象者数	76,000	単位あたりコスト	0.0							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	・令和2年度に「福知山市元気出す地域活力支援事業」と「みんなで解決支援事業」をこの事業に統合した。 ・地域の活力向上や課題解決のために市民が主体的に取り組むまちづくり活動に補助金を交付した。 ・補助率対象事業費の2分の1、事業費下限額5万円、補助上限額10万円(一般枠)15万円(推奨枠) ・申請書受付 募集期間4月1日～6月30日(令和4年度申請団体4団体、採択団体4団体) ・令和5年2月9日に採択4団体による事業報告会を実施し、団体の取組や工夫を共有し、また団体同士の交流を図った。											
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	負担金補助及び交付金	360	補助金(4団体)									
	報償費	60	審査会・報告会 審査員謝礼									
	役員費	4	郵送料									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,156	1,006	1,006	1,356					
	② 補正予算	0	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0						
	次年度繰越	0	0							
小計(①～③)	1,156	1,006	1,006	1,356						
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0					
	② 国支出金	0	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0	0					
	⑤ その他特財	1,156	1,006	1,006	1,356					
決算情報	① 流充用額	△ 833	0							
	② 配当予算	323	1,006							
	③ 執行額	323	424							
	④ 執行率	100.0%	42.1%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.34 / 0.00	0.21 / 0.00	/	/					
	② 概算人件費	2,720	1,680							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,043	2,104								
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	まちづくり活動応援事業基金繰入(地域振興基金)		種類	基金繰入金	実績金額	423	決算附属資料	40	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	計画どおり事業を実施できた団体の割合	%		100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	申請団体数	団体	6 / 8	2 / 8	4 / 8	/ 8	8
	単位あたりコスト		70.2	161.5	106.0		
	単位あたりコスト		/	25 /	/	/	まちづくり活動応援事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の活動に参加しやすい環境をつくり、地域貢献への意識の醸成を図る仕組みは、市民協働を推進していく中で必要なものである。補助金制度を設けることで、住民自らが地域課題の解決への向き合う機会へと繋がっている。令和4年度では4件の申請があった。 重点枠を設けることで、社会課題に対し、市民自らの取組みを促している。 	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の活力向上及び地域社会が抱える諸課題解決に市民が主体となって取り組むことで、市や事業者へ委託するよりも大幅にコストは軽減される。 	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 申請者が自ら審査会にて事業プレゼンを行うこととしており、審査委員からのアドバイスを直接受けることができることで、事業が完遂できる成果へと繋がっている。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 市内の地域活動団体やNPO法人等が集まる交流会を行い、相互の関係の構築や更なる活動の進歩に寄与した。 令和4年度の申請団体については、以前から継続的に活動されている団体だけでなく、新規に活動に取り組まれる団体もあり、住民主体のまちづくり活動の呼び水として機能している。 執行率が低下した理由としては、数年続いたコロナ禍の影響による団体活動の低迷が継続しており、想定していた団体数の半分の申請数となったためである。 地域活性化や課題解決に結びつく地域主体の取組に対し、財政援助のみならず、きっかけの段階から企画化、成果検証、発展までの活動を支援できるよう、相談会を活用してもらえよう、早い段階から広く周知する必要がある。 事業が主体的かつ自立的に運営されていくための中間支援のあり方の検討が課題である。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題に取り組む住民に向けてより早く周知できるよう、年度開始後すぐにチラシおよびホームページにて広報活動を開始する。 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により申請相談自体が少なく、まちづくり活動の専門家を招聘しての相談会は開催しなかった。しかしながら、既存団体の活動の改善、新規団体への助言の機会を設けることで、申請件数を増加することにも繋がるため、令和5年度は相談会を開催する。 地域課題に取り組む団体の財源確保をはじめ、運営や活動内容等について相談できる中間支援団体の育成を、他市中間支援を行っている専門家から意見を伺いながら、検討していく。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	本補助金が支援する対象となる団体あるいは活動内容について、市民主体の地域活動のきっかけづくりとして効果的に活用いただけるよう、事業の要件や対象事業について検討するとともに、過去事例などの周知に努める。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	コミュニティファンド構築推進事業					事業コード	720207					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築			施策コード	112						
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課			所属長	松井 美幸						
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計	決算附属資料	96	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和7年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	地域の課題解決や活性化への取り組みに対し、市民による寄付や投資で支える「福知山市版コミュニティファンド」の構築を推進する。											
対象者	市民	対象者数	76,000		単位あたりコスト	0.0						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	福知山市版コミュニティファンドの設立に向け、機運の醸成や組織の設立に向けた支援を行う。 市民による検討チームを立上げ、市が事務局として支援しつつ、市民による市民への支援の仕組みの構築を進める。 ・検討チームによる協議 2回 ・先進地視察(亀岡市、堺市)											
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	旅費	25	先進地視察旅費									
	需用費	2	視察資料代									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3,662	898	560	1,445				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	3,662	898	560	1,445					
予算財源内訳	① 一般財源	3,662	398	60	445				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	500	500	1,000				
決算情報	① 流充用額	△ 3,647	0						
	② 配当予算	15	898						
	③ 執行額	15	27						
	④ 執行率	100.0%	3.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.24 / 0.00	0.30 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	1,920	2,400						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,935	2,427							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	コミュニティファンドの設立	団体	/	0	/ 0	0 / 1	/ 1
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	検討会議の開催	回	/	0 / 0	2 / 1	/ 2	2
	単位あたりコスト			0.0	13.5		
	単位あたりコスト		/	27 /	/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>目まぐるしく社会的ニーズが変化する現代において、市民から必要とされる取組にも関わらず、行政の補助金制度だけでは中々カバーできない取組に対して、市民自らが必要とされる取組を選択し、支援することができる制度の構築をめざす。</p> <p>そのためには、他市のように市民から構成される財団法人等によりコミュニティファンド事業として運営を行っていくという方法があるが、まずは、本市における地域づくり活動にに対して、どれだけニーズがあるか、どのような制度が望ましいのかを現在活動を行っている方のなかから意見を聴取し、制度を構築していくために検討チームを立ち上げた。</p>	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>当初はコミュニティファンド事業を行っている外部団体等と連携し、ファンド事業の運営を行うことを想定していたが、コストや事業効果を検討した結果、事業の実施方法を見直し、市民を中心とした検討チームにより、よりよい仕組みについて検討を進めており、ふるさと納税制度を活用するなど、民間事業者ではできない行政独自制度のメリットを取り入れるといった制度構築を検討している。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input checked="" type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>先進地への視察を行うとともに、視察結果については検討チームと共有し、本市にとって有効な制度にするため研究・検討を行っている。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> R3に設立に向けた支援業務を外部委託し、コミュニティファンド設立に向けた市民への機運醸成を行う予定としていたが、まずはコミュニティファンドにより解決すべき課題や目指す方向について十分に議論を行った上で、協力者を増やすこととした。 本事業を実施するためには、市民団体や民間事業者のニーズや課題等を把握し、それらに応じたスキームを構築していく必要があるが、本市の状況に応じた具体的な取組まではできていない状況である。 令和4年度中に制度を構築し、補助金として交付を行う予定であったが、本市のニーズに応じた制度構築の議論に時間を要したため、当初予算として計上していた補助金予算の執行はできなかった。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 先進地視察を行いながら本市のニーズや地域課題に応じたスキームを検討・研究していくとともに、地域づくり活動やコミュニティ推進活動を行っている市民へ呼びかけ、賛同者を増やし、事業実施に向けた意見交換や検討会議を行っていく。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>市民による検討メンバーとともに令和5年度において、福知山市版コミュニティファンドの制度構築を実施した。令和6年度と令和7年度にかけては、実際の制度運用にむけて、事業を実施していく。</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	「提案型公共サービス民営化制度」導入事業					事業コード	810306					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築			施策コード	112						
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課			所属長	山中 貴文						
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費		会計	01 一般会計	決算附属資料	76-78	頁
計画期間	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	NPO法人、市民団体等との協働により、市の事業を効率的・効果的に実施するとともに、行政と各種団体との相互理解を深め、地域や社会の課題解決につなげる。											
対象者	NPO法人、市民団体等			対象者数	2		単位あたりコスト	886.5				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	・事業者(提案者)の募集、提案書の受付 ・担当課の選定、事業者との個別協議 ・審査会・事業採択・事業化に向けての協議											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	報償費	45	福知山市提案型公共サービス民営化制度審査会委員謝礼									
	旅費	37	福知山市提案型公共サービス民営化制度審査会委員旅費、左記委員との協議に係る出張旅費									
	需用費	11	プリンタトナー購入、プリンタ用紙購入									
	役務費	1	審査会委員への文書郵送									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0	212	210	199	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0			
小計(①～③)	0	212	210	199		
予算財源内訳	① 一般財源	0	212	210	199	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0			
	② 配当予算	0	212			
	③ 執行額	0	93			
	④ 執行率	0.0%	43.9%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.00 / 0.00	0.21 / 0.00	/	/	
	② 概算人件費	0	1,680			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	1,773				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	提案型公共サービス事業採択数	事業	0 / 0	0 / 0	3 / 2	/ 2	8(累計)
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	提案型公共サービスの募集事業テーマ数	テーマ	0 / 0	0 / 0	9 / 2	/ 2	10
	単位あたりコスト		0.0	0.0	10.3		
	単位あたりコスト		/	29 /	/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 市の事業をより効果的・効率的に実施することや、地域課題の解決に向けた仕組みを構築し、市民ニーズに即したアイデア事業を実施する事業であり、目的に沿った提案募集を受け付けることができた。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 審査委員との協議をメールやオンラインで行うことによりコスト削減や効率化が図れた。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 提案を受けたい事業テーマに関連があるNPO等に制度の周知を行うことで、3者から5件のエントリーを受け付け、うち3件を採択することができた。 先進地の取組を参照するなど準備を行い、審査会運営に反映することができた。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度から開始された事業であったが、提案を受けたい事業テーマを9個設定し、3件の提案が採択された。活動実績の目標を達することができ、成果実績の達成も見込まれる。 民間団体の強みを活かした提案により、効果的な事業実施につなげていく。 提案団体に委託することにより、新たな公共の担い手の育成が期待できる。 提案者と事業担当課との協議や提案書の作成に時間を要する課題が見受けられた。 予算執行率が低くなった理由として、委員報酬を当初、審査会の開催日数として2日間を見込んでいたが、審査案件数が1日に対応できる件数に収まり報酬支払が1日分となったため 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き先進地事例の分析を行い、有用な部分を取り入れることで制度を成熟させていく。 提案者及び事業担当課に対して、制度への理解が深まるように、今年度採択された事例を用いるなど、丁寧な説明を行っていく。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>今後、当該取組に係る先進自治体と情報共有を図る中で得られる工夫や取組方法を必要に応じて取り入れる。</p> <p>今年度のアイデア提案募集や提案審査の取組において事業担当課や提案団体から受けた質問・相談内容を踏まえ、説明、案内資料をよりわかりやすい内容に改善する。</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	まちづくり構想推進事業					事業コード	810492					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備					
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築				施策コード	112					
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課				所属長	山中 貴文					
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費		会計	01 一般会計	決算附属資料	78	頁
計画期間	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	まちづくり構想 福知山			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市自治基本条例											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	みんなのまちづくり推進事業、まちづくり活動応援事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	令和3年度に策定した、総合的な市政運営の指針となる「まちづくり構想 福知山」を推進し、地域課題の解決に向けた仕組みを構築する。「市民が取り組むまちづくり」や「行政が取り組むまちづくり」について、それぞれ自治基本条例推進委員会の活動と施策レビューの実施により、まちづくり構想に掲げる施策の実現を図り、市民協働によるまちづくりを進める。											
対象者	福知山市民	対象者数	77,306	単位あたりコスト	0.2							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	福知山公立大学、神戸総合速記株式会社											
事業概要 (箇条書き)	・まちづくり構想を市民とともに推進していくために、福知山市自治基本条例推進委員会が主体となり、まちづくり構想に位置付けた「市民から市民への提案」の実現に向けた議論を開始した。 ・まちづくり構想で掲げる各施策を着実に推進し、より実効あるものにするため、施策ごとにその取組状況や施策の実現に向けての課題認識などについて、オープンな場で外部の視点を加えつつ確認・検証をする施策レビュー(試行)を実施した。 ・まちづくり構想の成果指標の計測及びまちづくり構想の施策の推進に必要なデータを調査するための市民アンケート(無作為抽出)を実施した。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	需用費、役務費	5,338	まちづくり構想福知山製本印刷業務、まちづくり構想福知山【概要版】翻訳業務									
	報酬	437	自治基本条例推進委員報酬									
	報償費	480	令和4年度施策レビュー検証委員謝礼									
	旅費・委託料	702	令和4年度施策レビュー検証委員旅費、令和4年度「まちづくり構想 福知山」に係る市民アンケート集計・分析業務、施策レビューテープ起こし業務									
使用料及び賃借料	208	複写機使用料										

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	6,306	7,146	3,611	5,397			
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0				
	次年度繰越	0	0					
小計(①~③)	6,306	7,146	3,611	5,397				
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0			
	② 国支出金	0	0	0	0			
	③ 府支出金	0	0	0	0			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	6,306	7,146	3,611	5,397			
決算情報	① 流充用額	320	29					
	② 配当予算	6,626	7,175					
	③ 執行額	6,395	7,165					
	④ 執行率	96.5%	99.9%					
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	2.00 / 0.00	1.05 / 0.00	/	/			
	② 概算人件費	16,000	8,400					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	22,395	15,565						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	まちづくり構想推進事業基金繰入(地域振興基金)	種類	基金繰入金	実績金額	7,008	40	頁
		まちづくり構想冊子		物品売払収入		4	36	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	計画策定率	%	50 / 100	100 / 100	- / -	- / -	100
まちづくり活動応援事業のまちづくり構想推進対応案件数	件	0 / 0	0 / 0	1 / 1	2	15	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	計画策定庁内検討委員会開催回数	回	3 / 2	5 / 4	- / -	- / -	8
	単位あたりコスト		1061.3	1279.0			
	自治基本条例推進委員会の開催回数	回	- / -	31 / -	4 / 4	4	20
単位あたりコスト		1592.0	2131.7	1791.3			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり構想福知山の実現に向け、9つの基本政策及び60の施策で定める指標の進捗状況を把握し、より実効あるものとするため、市民アンケート調査を実施した。市民アンケートは各課で作成した成果指標(市民へのアンケート調査により達成度を測るもの)等について調査を行い、アンケート結果は福知山公立大学へ委託し、データ分析を行い、分析結果を各所属と共有した。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり構想の市民アンケートにおいては、紙面だけではなくWEBによる回答を可能にし、返信に係る郵送コストの削減を行った。また、WEBでのアンケート回答についてはAI-OCRを利用し集計を行い、アンケート集計に係る、人的コスト、作業時間の削減を行った。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 構想で掲げる基本政策・施策には、それぞれ政策目標及び成果指標を設定し、毎年、達成状況の検証を行うことにより施策の有効性を測ることとしている。 施策レビューにおいては、施策実現に向けた進捗状況や課題解決の取組等について、有識者等の外部の意見を得ながら多角的に検討を行い、施策実現に向けた取組をより実効あるものに改善するための検証を行った。 市民アンケートの分析においては福知山公立大学の知見を借りながら行った。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>「市民が取り組むまちづくり」については、令和4年度から経営戦略課とまちづくり推進課の共同所管で、自治基本条例推進委員会において、21の市民提案の実現に向けた市民の主体的な活動を後押しするための検討を開始することができた。今後は、市民提案の実現に向けて市民協働の取組を実現させていく必要がある。</p> <p>「行政が取り組むまちづくり」については、「まちづくり構想 福知山」で掲げる施策の取組内容をふまえて、各施策を着実に推進し、かつ、その成果を高めるため、施策ごとの取組状況及び数値目標の達成状況の確認・検証を行う「施策レビュー」を試行で実施することができた。今後は施策レビューを本格実施し、その結果や評価を各課での施策の推進や事業に確実に落とし込んでいく必要がある。</p>		
改善策	<p>市民に広く周知するため、「市民が取り組むまちづくり」については、引き続き市民提案の実現に向けた議論を進めていくとともに、委員会でのアイデアや委員の提案に通じる活動などについて講演会及びパネルディスカッションを開催し広く周知する。</p> <p>また、市民提案の実現に向けて、自治基本条例推進委員会での市民提案の実現に向けた議論に庁内各課の職員も参画し、議論の内容や意見を各課での取組の参考にするなど、庁内での市民協働の取組を深化させる。</p> <p>加えて、令和4年度より、まちづくり推進課の所管する、「まちづくり活動応援事業」の推奨枠に「まちづくり構想」策定にかかる市民懇談会で出された21の提案に該当する事業」を新たに要件として設けたが、令和5年度は応援事業を周知する時に自治基本条例推進委員会が出たアイデアや事例を紹介し、提案に係る取組を広げていく。</p> <p>「行政が取り組むまちづくり」については、施策レビュー後を実施し、改善を行うとともに、事業予算への反映を確実にを行うため、庁内説明を実施し、意義や改善ポイントを職員に浸透させたうえで施策レビューを実施する。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<ul style="list-style-type: none"> 自治基本条例推進委員会において、市民が取り組む21の提案をより具現化するための取組を行うとともに、市民懇談会の21の提案の実現に向けて取り組んでいく。 「まちづくり講演会」では、上記の取組の周知と、実現に向けて多くの市民を巻き込む場として活用し、市民が主体的に取り組めるきっかけづくりとなる場を創出する。 まちづくり構想を着実に推進し、成果を高めるために施策ごとの取組状況の見直しを行う施策レビュー(二次レビュー)について、多くの市民に参加いただくとともに、市民に分かりやすい議論となり改善に向けた意見がいただけるよう努める。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	行政改革推進事業					事業コード	810602					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築			施策コード	112						
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課			所属長	山中 貴文						
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費		会計	01 一般会計	決算附属資料	78	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市行政改革大綱 2022-2026			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市行政改革推進委員会規則											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	まちづくり構想推進事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市の行う事業をより効率的・効果的なものにつくりかえ、次の世代に健全な財政の福知山市を引継ぐとともに、その過程において職員の政策形成能力の向上に寄与する。また、今後の行政を取り巻く劇的な環境変化の中においても、複雑化・多様化する市民ニーズや地域課題に適宜対応し、市民の思いや声を反映した住民本位のまちづくりを進める。											
対象者	市職員	対象者数	1,800	単位あたりコスト	5.7							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	-											
事業概要 (箇条書き)	行政改革推進委員会の開催 (5回) 外部有識者で構成する委員会を開催し、市の行政改革に関する事項の調査・審議を行い、継続的な行政改革の推進に取り組んだ。 (R4 主な取組事項) ・行政改革推進委員会にて「福知山市施策レビュー」を実施するための仕組みを検討し、施策レビューを試行で実施した。また、試行実施を踏まえ、令和5年度以降の本格実施に向けた仕組みの検討を行った。 ・「行政改革大綱2022-2026」の4つの基本方針及び16の取組項目について、全部署・全職員での取組をスタートさせた。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	報酬	405	行政改革推進委員会委員報酬									
	旅費	115	行政改革推進委員会委員旅費、行政改革推進委員との協議に係る出張旅費									
	役務費	11	郵送料									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,533	987	986	1,574	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0			
小計(①～③)	1,533	987	986	1,574		
予算財源内訳	① 一般財源	1,533	987	986	1,574	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 29			
	② 配当予算	1,533	958			
	③ 執行額	644	531			
	④ 執行率	42.0%	55.4%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.59 / 0.00	1.22 / 0.00	/	/	
	② 概算人件費	12,720	9,760			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	13,364	10,291				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	施策レビュー改善提案を踏まえた対応状況の公表	施策	/	/	10 / 10	/ 17	60(累計)
事業見直し率(～R3)	%	68.3 / 100	68.3 / 100	- / -	/ -	-	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	R4～施策二次レビューに係る事業見直し回	事業	60 / 60	60 / 80	157 / 157	/ 265	804
		単位あたりコスト	15.7	10.7	3.4		
	行政改革推進委員会開催数	回	6 / 7	338 / 8	5 / 5	/ 6	行政改革推進事業
	単位あたりコスト	157.3	80.5	106.2			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度から取組を開始した「まちづくり構想 福知山」で掲げる施策の進捗状況や目標達成状況等について市民への説明責任を果たすため、施策レビューの実施方法等について行政改革推進委員会で検討し、試行実施を行った。 令和4年度から取組を開始した「行政改革大綱2022-2026」について、年度初めに職員説明会を行い、2040年の本市を見据え、今後5年間で市として職員として取り組むべき方針と取組項目の周知・確認を行った。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 対面参加が困難な行政改革推進委員会にはオンラインで会議に参加していただくなど、各委員が出席しやすいよう対面とオンラインのハイブリッド開催により、委員会での検討を円滑に進めることができた。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 公共政策や企業経営、ICT等、各分野で知見を有する委員で構成される行政改革推進委員会を合計5回開催し、それぞれの専門的な観点から審議をいただき、必要な検討を進めることができた。 「まちづくり構想 福知山」で掲げる施策を推進し、より実効あるものとするため、二次レビューで検証委員、市民評価者から受けた改善提案等について、関係課でヒアリングを複数回実施するとともに、市HPで対応方針の公表を行った。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 施策レビュー実施に向けて行政改革推進委員会でレビューの仕組みや流れを検討し、7/30,31に公開の場で検証委員や市民評価者と熟議を行う二次レビューを実施することができた。また、その試行実施の課題や成果を踏まえて、次年度からの本格実施に向けて、事前の論点整理や、外部から頂いた改善提案を踏まえた庁内協議体制の検討を進めることができた。 「行政改革大綱2022-2026」について年度当初に職員説明会を実施したところであるが、全部署・全職員での取組を着実に浸透させるため、主担当課の情報共有や周知を促す関係課協議等を強化する必要がある。 施策レビューを通じて、施策の取組みをより実効性あるものとするため、施策実現の手段である事務事業を一体的に見直しを図るための協議、ヒアリングを着実に実施できるよう、スケジュールに落とし込んでいく必要がある。 外郭団体の法人運営や事業活動は、団体個々で点検・評価を行うものであるが、市は団体の設立者として、設立目的に即した活動が行われているか、確認及び必要に応じて指導・助言を行う必要がある。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 施策レビューで頂いた改善提案等の意見を、事務事業の見直しなど予算要求に向けて着実に反映させるため、一次レビュー、二次レビュー前後の論点整理や協議の前倒し、職員説明会等の対応を行う。 「行政改革大綱2022-2026」の各取組項目の進捗状況等を定期的に把握し、全部署・全職員への周知・徹底する手段を検討するため、4半期ごとに主担当課協議を実施する。 既存外郭団体の中期経営計画に基づく改善活動について、所管課と連携して定期的な協議の場を持つとともに指導・助言を行う。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	外郭団体の経営改善や組織体制強化等の取組をより効果的に進めるには、外部の視点で専門的な観点からの評価及び助言が求められることから、外部の専門家を交えた点検・評価を原則として各団体が策定する中期経営計画の実施期間中2度実施する。(取組3年目の中間評価と計画終了後の総括評価)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	統計利活用支援事業				事業コード	820137	
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備	
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築			施策コード	112	
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課			所属長	山中 貴文	
会計情報	款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	01 統計調査総務費	
計画期間	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-	
根拠法令等	-						
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
関連事業	-						

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	・統計データ等によって得られる事実を常に市民に分かりやすく提供し、地域課題の解決や早期発見につなげる。 ・データ分析等による根拠に基づいた政策立案に向け、職員の知識とデータ分析実践能力を向上させる。 ・基幹統計調査を円滑に実施するための調査員確保に向けた取組や、近隣都市間の情報共有などを推進し、統計調査員や担当職員を対象とした各種研修などに参加し、統計調査実務者としての資質を向上することで、自治体の施策に反映する基礎資料としての役割を果たす統計資料を円滑に作成する。						
対象者	登録統計調査員、職員(正規・会計年度任用職員等)	対象者数	2,501	単位あたりコスト	3.5		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()						
委託先・実施主体等							
事業概要 (箇条書き)	・統計調査を実施するための研修や統計資料の作成等を行うとともに、政策分析精度向上のため、統計データを業務に活用する技術を浸透させるとともに、市の保有するデータを有効活用できる基盤を整える。 ・統計調査員確保対策事業(府からの受託)の実施 (『統計調査員確保対策事業』委託金 10/10) ・京都府都市統計協議会、近畿都市統計協議会との連絡 ほか						
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容				
	役務費	28	登録調査員募集記事掲載(新聞等有料広告)、登録調査員研修案内郵送料				
	旅費	13	統計マイクロデータオンサイト施設視察に係る職員旅費				
	需用費	1	消耗品(ガバットファイル)				
	使用料及び賃借料	275	位置情報分析システム「KDDI Location Analyzer」利用料				

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	0	374	384	735			
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0				
	次年度繰越	0	0					
小計(①～③)	0	374	384	735				
予算財源内訳	① 一般財源	0	352	362	713			
	② 国支出金	0	0	0	0			
	③ 府支出金	0	22	22	22			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	0	0	0	0			
決算情報	① 流充用額	0	0					
	② 配当予算	0	374					
	③ 執行額	0	317					
	④ 執行率	0.0%	84.8%					
人概工算	① 従事職員数 (正規員 / 非常勤嘱託職員)	0.00 / 0.00	1.07 / 0.00	/	/			
	② 概算人件費	0	8,560					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	8,877						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	統計調査員確保対策事業	種類	総務費府委託金	実績金額	23	32	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
		統計調査結果まとめ資料公表数	件	/	/	3 / 3	/ 3
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	職員研修・研究会の回数	件	/	/	2 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		0.0		158.5		
	調査員登録数	件	/	35 /	101 / 123	/ 123	統計利活用支援事業
	単位あたりコスト				3.1		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 限られた財源を効率的・効果的に配分するため、近年、EBPMというデータに基づく政策立案が求められているなど、データ活用は昨今の必須事項であり、職員のデータ活用を進めるため、研修や位置情報分析システム導入の取組みを行った。 国の基幹統計を実施するうえで調査員の確保は必要であり、基礎自治体の業務として調査員確保対策事業に取り組んだ。 	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 職員研修については、統計担当職員による内部研修を実施し、コスト軽減に努めた。 統計書作成では、冊子化を取りやめ電子データでの配布を行うなど、コストを抑える工夫をしている。 	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 職員研修は、オンラインルームを活用し、講義だけでなく職員自らが統計データを抽出、加工するまでを研修した。受講者にも好評であり、更に取り組を進めていきたい。 福知山統計書、国勢調査結果報告書、住民基本台帳移動報告など、本市に係る統計データを見える形にして市民に提供することができた。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 職員研修では、受講者自身が統計データから必要な情報を抽出・加工までを体験し、実務を意識した内容とした。受講者にも好評であり、引続き先進事例を研究し知識や技術を高める研修内容へと充実させることとしている。研修参加者は想定より少なく、関心を持っている職員に限られている課題がある。 登録調査員は慢性的に不足しており、広報を行ったり、統計調査などの機会に従事者に登録を促すなど、募集を継続する必要がある。 福知山市統計書は昭和53年から継続しており、様々な市の指標を市民に公表すること、市の歩みを残すことなど必要なものである。令和4年度も、各関係部署と連携して統計書を作成した。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> データ活用のためには基礎知識が必要であり、統計データ利用のための職員の研修を行ってきた。即効性はないが操作を実践することで、データの扱いに習熟した職員を増やすことを目指している。少人数での実務研修と並行して、幅広い職員層にEBPM意識づけを行うため、EBPMの概要と事例、統計データの使い方・見せ方に関する全職員向けの研修も実施していく。 登録調査員の募集に関する広報活動を継続して実施し、基幹統計調査時に一般応募の調査員に対し登録調査員の意向を図ることで登録調査員を確保していく。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	職員全体のデータを利活用できる能力を底上げすることを目的として、職位に応じたデータ活用研修及び、データ活用の重要性を理解いただけるような研修を行う。 また、登録調査員が高齢化している現状から、広報時期や広報の方法の幅を広げ新たな調査員の確保に努める。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	経済センサス調査区管理事業					事業コード	820140					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築				施策コード	112					
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課			所属長	山中 貴文						
会計情報	款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	02 基幹統計調査費		会計	01 一般会計	決算附属資料	110	頁
計画期間	開始年度	平成21年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	統計法(平成19年法律第53号)第2条第4項及び経済センサス活動調査規則(平成20年外総務省令第125号)											
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	経済センサス活動調査事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	経済センサスを確実に実施するため、調査区を管理し、常に調査区地図に最新の状況を反映させる。統計資料の正確性を保つことで、自治体の施策に反映する基礎資料としての役割を果たす。											
対象者	市内事業所			対象者数	3,216		単位あたりコスト	0.2				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	経済センサスの基礎となる調査区管理事業 調査区の情報(町丁字名など)を最新の状態で管理する 『基幹統計調査市町村交付金(経済センサス準備経費)』委託金 10/10											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	需用費	17		調査事務用品購入(PPC用紙・プリンタ用環境推進トナー)								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	238	20	20	20				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	238	20	20	20					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	238	20	20	20				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	238	20						
	③ 執行額	17	17						
	④ 執行率	7.1%	85.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.05 / 0.00	0.07 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	400	560						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	417	577							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	経済センサス調査区管理経費		種類	総務費府委託金	実績金額	17	32	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	調査区情報変更認可数	件	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	調査区境界・名称等変更	件	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	-
	単位あたりコスト		0.0				
	単位あたりコスト		/	37 /	/	/	経済センサス調査区管理事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	法定受託事務である経済センサスを正確かつ円滑に実施するため、調査区地図に最新の状況を反映する必要があり、情報更新作業を行った。	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	調査費用は国が示した基準額内で、精査して物品調達を行った。	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	基礎資料の適正な管理により、次回の経済センサス活動調査が正確かつ円滑に実施できる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	次回の経済センサス活動調査に向けて、調査区図面の修正作業が問題なく実施できた。		
改善策	調査区管理については特になし。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	次回調査を正確かつ円滑に実施するために、引き続き基礎資料の適正な管理を行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	学校基本調査事業					事業コード	820164					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築			施策コード	112						
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課			所属長	山中 貴文						
会計情報	款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	02 基幹統計調査費		会計	01 一般会計	決算附属資料	110	頁
計画期間	開始年度	昭和23年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	統計法(平成19年法律第53号)第2条第4項											
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	調査を通して、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項(学校数、在学者数、学校施設、学校経費、卒業後の進路状況等)を明らかにする統計であり、統計の結果は自治体施策に反映する基礎資料の役割を果たす。											
対象者	市内小中学校・幼稚園・専修学校・その他学校			対象者数	43		単位あたりコスト	21.6				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	市内学校へ調査票を配布し、郵送またはオンラインで提出を受ける。 学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項(園児・児童・生徒数、教員数、卒業後の進路、施設の面積ほか)を明らかにする事業 『基幹統計調査市町村交付金(学校基本調査経費)』委託金 10/10											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	需用費	49		調査事務用品等(リサイクルトナーカートリッジ・用度物品・カラーレーザープリンタトナー)								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	45		45		45		50		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①~③)	45		45		45		50			
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	45		45		45		50		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		4						
	② 配当予算	45		49						
	③ 執行額	45		49						
	④ 執行率	100.0%		100.0%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.13 / 0.00		0.11 / 0.00		/		/		
	② 概算人件費	1,040		880						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,085		929							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	学校基本調査		種類	総務費府委託金		実績金額	49	32	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	回収済み調査票枚数	枚	51 / 51	54 / 54	53 / 53	53 / 53	53	53	53	53	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	調査票回収対象数	件	43 / 43	43 / 43	42 / 42	42 / 42	42	42	42	42	
	単位あたりコスト		1.0	1.0	1.2						
	単位あたりコスト		/	39 /	/	/	/	/	/	学校基本調査事業	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	法定受託事務として、調査事務を正確に実施した。当該調査は国の重要な基幹統計に位置付けられており、調査結果は各自治体の施策に反映する基礎資料となる。	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	効率性を高めるため、調査回答のオンライン化を進めている。	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	当該調査結果は国で集計後、令和4年12月に公表されて、統計データとして活用されている。市町村施策の基礎資料としての有効性は高いものと言える。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	教育行政の現状分析と施策策定のために必要な情報が含まれており、有効性の高い基礎資料が得られている。しかし、当該調査の基準日である5月1日は、年度当初という調査時期に加え教育に関する各種調査が集中しており、取りまとめをしている学校教育課、子ども政策室の負担は大きい。		
改善策	本市単独で調査時期は変更できないが、学校教育課、子ども政策室と調査に関する情報共有を早期に行い、計画的な事務執行に努めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	全国統一の方法で実施する基幹統計調査の事業であり、本市単独で実施方法を変更できないが、引き続き効率的な事務執行に努めていく。回答のオンライン化を推進するため、郵送提出で回答のあった施設に対して、オンライン提出方法について資料を用いて丁寧に説明を行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	就業構造基本調査事業					事業コード	820167					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築			施策コード	112						
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課			所属長	山中 貴文						
会計情報	款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	02 基幹統計調査費		会計	01 一般会計	決算附属資料	110	頁
計画期間	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名	-		R5現在の状況	廃止/休止			
根拠法令等	統計法(平成19年法律第53号)第2条第4項、就業構造基本調査規則(昭和57年総理府令第25号)											
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	我が国における正規・非正規雇用者の就業状況の違い、高齢層・若年層の就業状況、育児・介護と就業の関係などについて、全国、地域別に明らかにする統計であり、統計の結果は自治体施策に反映する基礎資料の役割を果たす。											
対象者	市内の指定調査区(抽出)内の調査対象世帯			対象者数	458		単位あたりコスト	8.4				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	社会福祉法人みつみ福祉会、学校法人成美学園											
事業概要 (箇条書き)	国勢調査の調査区から抽出された単位区の住戸に対し、調査員が訪問して調査票を配布し、世帯の状況、訓練・自己啓発、育児・介護、有業・無業、仕事の状況等を調査する。 『基幹統計調査市町村交付金(就業構造基本調査経費)』委託金 10/10											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	報酬・委託料	1,121		就業構造基本調査調査員・指導員報酬、福祉施設・学校の寮への調査委託								
	需用費・報償費	166		就業構造基本調査事務で使用した消耗品等(ラベルシール・クリアホルダー等)、就業構造基本調査回答世帯への謝礼品(3色ボールペン)								
	使用料及び賃借料	11		調査員用の住宅地図の複製利用料								
	役務費	80		調査員調査案内・通知文の送付に係る郵送料・調査票の郵便料金後納利用代金・返信用封筒切手代金等								
	職員手当	75		統計調査担当職員の時間外手当								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0	2,323	0	0					
	② 補正予算	0	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0	0					
小計(①～③)	0	2,323	0	0						
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0					
	② 国支出金	0	0	0	0					
	③ 府支出金	0	2,323	0	0					
	④ 地方債	0	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	△ 4							
	② 配当予算	0	2,319							
	③ 執行額	0	1,452							
	④ 執行率	0.0%	62.6%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.00 / 0.00	0.30 / 0.00	/	/					
	② 概算人件費	0	2,400							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	3,852								
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	就業構造基本調査		種類	総務費府委託金	実績金額	1,452	決算附属資料	32	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	調査票回収率	%	0 / 0	0 / 0	90.5 / 100	/	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	調査対象世帯数	件	0 / 0	0 / 0	458 / 458	/	458
	単位あたりコスト		0.0	0.0	3.2	/	
	単位あたりコスト		/	41 /	/	/	就業構造基本調査事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	法定受託事務として、調査事務を正確に実施した。当該調査は国の重要な基幹統計に位置付けられており、調査結果は各自治体の施策に反映する基礎資料となる。	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> ・調査費用は国が示した全国一律の基準により交付されているが、調査に要する人員と必要な物品を精査して執行している。 ・可能な限り担当区域内を熟知した調査員を選任し調査を実施している。 	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	調査結果は国で集計後、令和5年7月頃から順次公表される予定である。公表される集計結果は、全国、地域別に就業構造が明らかにされており、雇用政策や男女共同参画など市町村施策の基礎資料としての有効性は高いものと言える。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	担当区域内を熟知した調査員も多く、調査区域を丁寧に調査できた。本市の調査方法に特化した説明資料の作成、調査説明の動画配信などにより調査員の理解が深まり、統計調査が円滑に進むことに繋がった。地域によっては調査対象の高齢化が進み、調査票への記入をはじめ調査自体が困難になりつつある部分も感じられた。		
改善策	従来の調査員による訪問回収による調査とあわせて、郵送による調査票の回収やインターネット回答の促進など非接触・非対面の取組みも進め、高齢者には丁寧な説明を行い、回収率の向上につなげていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	5年毎の調査。次年度の実施なし。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	住宅・土地統計調査単位区設定事業					事業コード	820196					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築			施策コード	112						
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課			所属長	山中 貴文						
会計情報	款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	02 基幹統計調査費		会計	01 一般会計	決算附属資料	110	頁
計画期間	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名	-		R5現在の状況	廃止/休止			
根拠法令等	統計法(平成19年法律第53号)、住宅・土地統計調査規則(昭和57年総理府令第41号)第12条											
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	令和5年住宅・土地統計調査事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びにこれらに居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにする「住宅・土地統計調査」の準備調査であり、統計の結果は自治体施策に反映する基礎資料の役割を果たす。											
対象者	市内の指定調査区(抽出)			対象者数	162		単位あたりコスト	13.6				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	京都府知事が任命する指導員15名で調査を実施。令和5年住宅・土地統計調査における調査区域がこの調査により設定された単位区から指定される。調査区域を明確にして、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図るために、「住宅」と「住宅以外で人が居住する建物」の数などの状況を实地で確認する。 設定基準日:令和5年2月1日 『基幹統計調査市町村交付金(住宅・土地統計調査単位区設定経費)』委託金 10/10											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	報酬	481		住宅・土地統計調査単位区設定に係る指導員報酬								
	使用料及び賃借料	23		指導員用住宅地図複製利用料								
	需用費	11		調査事務で使用した消耗品等(ポストイット・クリアファイル等)								
	役務費	4		指導員案内・通知文の送付に係る郵送料								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0	1,206	0	0					
	② 補正予算	0	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0	0					
小計(①~③)	0	1,206	0	0						
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0					
	② 国支出金	0	0	0	0					
	③ 府支出金	0	1,206	0	0					
	④ 地方債	0	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	0							
	② 配当予算	0	1,206							
	③ 執行額	0	519							
	④ 執行率	0.0%	43.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.00 / 0.00	0.21 / 0.00	/	/					
	② 概算人件費	0	1,680							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	2,199								
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	住宅・土地統計調査単位区設定		種類	総務費府委託金	実績金額	517	決算附属資料	32	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	調査区地図作成件数	件	0 / 0	0 / 0	162 / 162	/	162
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	調査区数	件	0 / 0	0 / 0	162 / 162	/	162
	単位あたりコスト		0.0	0.0	3.2		
	単位あたりコスト		/	43 /	/		

住宅・土地統計調査単位区設定事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	法定受託事務として、調査事務を正確に実施した。当該調査は国の重要な基幹統計に位置付けられており、調査結果は各自治体の施策に反映する基礎資料となる。	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	調査費用は国が示した全国一律の基準により交付されているが、調査に要する人員と必要な物品を精査して執行している。	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	当該調査結果は、令和5年度に実施される住宅・土地統計調査の基礎資料となる。住宅・土地統計調査の調査結果は国で集計後、順次公表される予定であり、空家等対策など市町村施策の基礎資料としての有効性は高いものと言える。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	実地調査を行う指導員には、統計調査の経験者を選任し、調査区域を丁寧に調査できた。本市の調査方法に特化した説明資料を作成して調査説明会を行うことにより指導員の理解が深まり、実地調査が円滑に進むことに繋がった。可能な限り担当区域内を熟知した指導員を選任するところであるが、1人の指導員が担当する地域が広範囲であり、不慣れな地域を調査する指導員も多く、実地調査や単位区設定図作成に労力を要する場面が見受けられた。		
改善策	限られた交付金の範囲での対応となるが、指導員の実地調査での補助資料となる、住宅地図などの地図資料の充実を図り、指導員の負担軽減と単位区設定図の精度向上につなげていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	5年毎の業務。次年度の実施なし。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	広域連携推進事業				事業コード	830233	
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備	
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築			施策コード	112	
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課			所属長	山中 貴文	
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	
	会計	01 一般会計		決算附属資料	78 頁		
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	まちづくり構想 福知山	
	R5現在の状況	継続中					
根拠法令等	-						
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
関連事業	-						

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	人口減少が避けられない状況において、京都府北部地域や隣接する兵庫県の自治体と共通する地域の課題に対して、連携による取組を行うことによって、スケールメリットや相乗効果を得ながら圏域全体で地域活性化に取り組むための仕組みを構築する。						
対象者	京都府北部地域及び丹波市、朝来市人口	対象者数	369,586	単位あたりコスト	0.0		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()						
委託先・実施主体等	京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会、3市連携推進連絡会議						
事業概要 (箇条書き)	・京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会における連携(福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町)で協議会を構成し、総会、連携深化PT、幹事会、各部会等を開催し、連携ビジョンやアクションプランに基づき地方創生交付金を活用しながら連携事業を推進した。 ・兵庫県丹波市・朝来市との連携(隣接する丹波市・朝来市の各担当部署で部会を開催し、図書館の相互利用や合同研修会の開催などの取組を進めた。3市の現状を共有し、今後の連携の方向性の検討を行った。)						
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容				
	負担金及び交付金	2,441	京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会負担金				
	報償費	50	福知山市・丹波市・朝来市連携講演会に係る講師謝礼				
	旅費	40	産学公連携の取組に係る広島大学視察、福知山市・丹波市・朝来市3市連携首長会議にかかる講師招へい旅費				
	役務費	1	郵送料				
使用料及び賃借料	24	福知山市・丹波市・朝来市3市連携首長会議開催に係る会場使用料、京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会の意見交換会開催に係る会場使用料					

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	2,567	3,128	3,576	3,079			
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0				
	次年度繰越	0	0					
小計(①～③)	2,567	3,128	3,576	3,079				
予算財源内訳	① 一般財源	2,218	2,588	3,105	2,572			
	② 国支出金	349	540	471	507			
	③ 府支出金	0	0	0	0			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	0	0	0	0			
決算情報	① 流用額	△ 203	0					
	② 配当予算	2,364	3,128					
	③ 執行額	2,231	2,555					
	④ 執行率	94.4%	81.7%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.60 / 0.00	0.42 / 0.00	/	/			
	② 概算人件費	4,800	3,360					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	7,031	5,915						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	広域連携推進事業(地方創生推進交付金)	種類	総務費国庫補助金	実績金額	405	16	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	広域連携による事業数	事業	10 / 10	10 / 10	11 / 10	/ 11	11
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	広域連携に関する各市理事者による協議	回	6 / 5	3 / 5	5 / 4	/ 5	5
	単位あたりコスト		383.3	743.7	511.0		
	単位あたりコスト		/	45 /	/	/	広域連携推進事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会において、情報ツール「slack」を活用し、圏域の産学公の関係者が情報の発信や意見交換等を行い、行政だけでは解決できない課題解決に向けた取組につなげるための産学公連携組織の設置について検討し、令和5年2月より福知山公立大学において「北近畿コラボスペース」の運用が開始された。 丹波市・朝来市との3市連携では、連携の方向性について、公立大学の知見を借りながらデータに基づいた課題の分析を行いながらとりまとめ、今後の方向性を考えるための基礎固めを行うことができた。 	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 複数自治体が連携することにより行政サービス向上や効率化が図れるものに取り組んでいる。 他市町の参加者との情報交換・交流を図り、参加者同士のネットワークが広がった。また、オンライン開催により遠方からの出席が可能となり、移動にかかるコストを削減することができた。 	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 地方創生推進交付金対象事業は、国の総合戦略に基づく市総合戦略に位置づけ目標値を設定し、進捗管理や有効性の検証を行いながら事業を進めている。 京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会では連携ビジョン、アクションプランを策定し、計画的に事業を推進し、有効性を確認している。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>コロナ禍においても対面とWEBによるシステムを併用することにより柔軟に対応しながら北部7市町連携・及び丹波市、朝来市との3市連携事業を行い、目標値を達成することができた。</p> <p>京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会では、令和2年度に策定した第2期連携ビジョンに基づいた事業に引き続き取り組むことができた。今後は産学公連携組織「北近畿コラボスペース」を有効に活用しながら各部会での取組を深化させていく必要がある。</p> <p>丹波市・朝来市との3市連携では、連携の方向性を明確にし、具現化していくための方策や今後の連携の形について検討し、連携を深化させていく必要がある。連携推進に向け、十分協議を行い、着実に連携事業を実施しているが、圏域内の住民の生活機能や利便性の向上が実感できるような連携の取組を行い、住民にも十分理解を得るなかで連携事業を展開し、関係市町がしっかりとコミュニケーションをとりながら地域課題の解決に向けたしこみを構築していく必要がある。</p>		
改善策	<p>京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会では、教育部会において、「北近畿コラボスペース」を活用し、高等教育機関と連携した人材育成など地域課題の解決等に活用できるかについて議論を行う。</p> <p>また、丹波市・朝来市との3市連携では、各部会で議論を行い連携の方向性の共通理解を図り、それに基づいた共同事業を検討していく。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<ul style="list-style-type: none"> 京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会では、福知山公立大学と共同し、北近畿コラボスペースの入会促進を図り、北近畿コラボスペース内での圏域内関係者との意見交換が活発に行えるよう努める。 丹波市・朝来市との3市連携では、広域連携に係る国の制度の活用も見据えながら、今後の連携を深める重点分野を中心に、計画的かつ有効度の高い事業を推進していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	広報一般管理事業				事業コード	820105					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備					
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築				施策コード	112				
事業担当	所属	03020000 市長公室 秘書広報課			所属長	濱田 亜希子					
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書広報費	会計	01 一般会計	決算附属資料	68・70	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中		
根拠法令等											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	まちづくり構想は、「市民と共に考え、市民と共に作り、市民と共に実行する」計画として策定のプロセスを重視しており、市の広報媒体に限らず、報道機関(新聞、テレビ、ラジオ)への露出を増やし、市民の暮らしにかかわりの深い事柄や生涯学習、健康、福祉等の行政情報を確実に市民に伝えることにより、市民と市が相互の信頼関係を強化することにつながり、それぞれの役割と責任を果たして課題解決のために協働するまちづくりを推進していくことが可能となる。										
対象者	市民・不特定多数の人々				対象者数	-		単位あたりコスト			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	・毎月1回の市長記者会見や記者レクチャーによる報道機関への情報提供。 ・報道機関へ広報カードによる本市の活動、制度、催事を宣伝。(毎日)										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容								
	旅費	97	京都府広報広聴研究会								
	需用費	323	各紙新聞購読料ほか								
	役務費	135	電話料								
	負担金補助及び交付金	111	日本広報協会ほか負担金								
	使用料及び賃借料	12	駐車場利用料								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	531	499	505	524				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①～③)	531	499	505	524					
予算財源内訳	① 一般財源	530	498	504	524				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	1	1	1	0				
決算情報	① 流用額	42	179						
	② 配当予算	573	678						
	③ 執行額	573	678						
	④ 執行率	100.0%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	1.03 / 0.00	1.12 / 0.30	/	/				
	② 概算人件費	8,240	9,710						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	8,813	10,388							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	福知山市名の新聞掲載件数(両丹除く)	件	4999 / 5500	1744 / 5500	1442 / 5500	/ 2000	2000
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	記者会見・記者レク案件数	件	30 / 25	41 / 25	24 / 25	/ 25	25
	単位あたりコスト		17.1	14.0	28.3		
	広報カード発信件数(投入資料等除く)	件	1514 / 2200	1435 / 2200	1454 / 2200	/ 2200	2200
	単位あたりコスト		0.3	0.4	0.5		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	行政情報は市民等をはじめとする対象者に知ってもらわなければならないが、そのために、市の広報媒体以外となる新聞、テレビといった報道機関を通じて情報を発信した。	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	報道機関を通じて情報発信した。広告等と比べコスト面で非常に効率的。	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	報道機関を通じた情報発信は、報道倫理に基づく客観的な情報として、広告等と比べ信頼性が高いうえ情報伝達力も高く、非常に有効。職員対象の広報PR研修により、広報の重要性が職員に浸透してきているため、広報カードの作成においては、数でなく、内容、表現を充実させ、報道機関により取り上げられる情報発信に取り組んでいく。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>報道機関を通じた情報発信は、速報性や経済性に優れ市民への浸透性も高いといった特性がある。報道するかどうかの決定権は常に報道機関側にあるが、市長定例記者会見や記者レクチャーの開催、広報カードの発行により、報道機関を通じた情報発信ができており、適切な情報提供ができておりと評価している。今後においても積極的にタイミングを意識した公表に努めていく。</p> <p>課題としては、報道機関に今まで以上に本市の市政情報を取りあげてもらえるよう、魅力的な情報発信に努める必要がある。</p> <p>また、広報の重要性は職員に浸透してきているため、数でなく、内容、表現を充実させ、報道機関により取り上げられる広報カードの作成が必要である。</p>		
改善策	<p>効果的な情報発信方法であるパブリックリレーションズの考えに基づいた発信が市全体で行えるよう、研修などを通じて職員の意識を高めるなどの取組みを継続していく必要がある。更に記者の目に止まりやすく、記事や番組で取上げてもらいやすいアピール度の高い資料を作成するなどの工夫を行う。</p> <p>記者の目に留まりやすい広報カードのフォーマットを作成し、庁内で作成される際に例示する。</p> <p>また、情報共有、広報カードの作成例として、庁内掲示板にて広報カードデータを掲示する。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	引き続き、幅広い層に情報を届けることができるよう、情報の特性を踏まえた広報業務を効果的、効率的に行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	秘書広報一般管理事業				事業コード	820209					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備					
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築			施策コード	112					
事業担当	所属	03020000 市長公室 秘書広報課			所属長	濱田 亜希子					
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算附属資料	68	頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市自治功労者表彰条例、福知山市表彰規則										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	市長・副市長の職務を円滑に遂行させ、市政運営の充実を図る。 自治功労者表彰条例、福知山市表彰規則等に基づき、市政発展に尽力された方を表彰し、長年にわたる功績をたたえ、今後の一層の活躍につなげる。										
対象者	市民 不特定多数の人々				対象者数	-		単位あたりコスト			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	日本海警備保障株式会社、フォトピア ヨシヤ										
事業概要 (箇条書き)	市長、副市長の対外公務をはじめ、職員との内部協議などのスケジュールの調整、管理。 市長、副市長出張時の随行業務、来客者等への対応、市長交際費の支出事務。 福知山市自治功労者表彰条例及び福知山市表彰規則に基づく表彰業務。 市制施行85周年記念事業に係る業務。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容								
	報酬、報償費	589	自治功労者表彰審査会委員報酬、自治功労章・自治功労者及び有功者表彰用銀杯								
	旅費	236	市長、副市長 公務にかかる旅費								
	交際費	829	慶弔費、会費等								
	負担金補助及び交付金	1,515	市長会等負担金								
需用費、役務費ほか	3,115	消耗品費、燃料費、郵送料、電話代、委託料、公用車賃貸借料、複写機使用料、高速道路通行料									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	7,875	9,018	9,018	9,490	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0			
小計(①～③)	7,875	9,018	9,018	9,490		
予算財源内訳	① 一般財源	7,875	9,018	9,018	9,490	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 434	0			
	② 配当予算	7,441	9,018			
	③ 執行額	4,734	6,284			
	④ 執行率	63.6%	69.7%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	3.16 / 1.00	2.10 / 0.75	/	/	
	② 概算人件費	27,780	18,675			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	32,514	24,959				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	市長交際費公表	回	12 / 12	12 / 12	12 / 12	12 / 12	12
表彰した自治功労者・有功者等	人	16 / 10	9 / 10	20 / 10	10	10	10
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	式典開催回数	回	0 / 1	0 / 1	1 / 1	1	1
	単位あたりコスト		0.0		6284.0		
			/	49 /	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 市政運営を円滑に進めるために、公務の重要度や緊急性を確認し、市長・副市長の日程調整を行った。 市政の発展に寄与された方に対して、敬意を表するため、表彰・感謝状の贈呈を行った。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 出張時は、可能な限り同じ方面で複数の用務をこなせるよう日程を調整し、時間やコストを削減した。 市制施行85周年式典にあわせて、自治功労者表彰・有功者表彰を行いコストを削減した。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	市民の市政への参画や関心を高めるために、表彰した方を公表した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 式典や表彰を行うことで、市民の市政への参画や関心を高めるとともに、表彰者のより一層の活躍につなげる契機となった。 適切な時期に被表彰者を表彰ができるよう職員への意識づけを行うとともに、今後、被表彰者の対象となり得る人を、推薦を行う担当課においても把握し、引継ぎを適正に行う必要がある。 重要度や緊急性を的確に把握するとともに、理事者の政策立案、決定時間を確保する必要がある。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 掲示板を活用し早期に通知することで、各課及び職員に表彰の意識づけを行うとともに、表彰候補者を十分確認し、推薦できるようにする。また、推薦依頼時に引継ぎを適正に行うよう依頼する。 各課の状況について十分に聞き取りを行い、理事者の意向を確認しながら適切な時期に協議が行えるように調整を行う。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	引き続き、理事者公務等の秘書業務を効果的、効率的に行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	民間企業交流事業					事業コード	810140					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築			施策コード	112						
事業担当	所属	03040000 市長公室 職員課			所属長	西村 憲二						
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	64	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	まちづくり活動の人材不足や、画一的な行政サービスだけでは対応困難な地域課題に対し、民間企業のノウハウやネットワークを活用することで、創造性の高い人材の育成や、戦略的な行政サービスの展開を行う。											
対象者	民間企業からの出向職員2企業から1名ずつ受入			対象者数	2		単位あたりコスト	16,230.5				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	ANAあきんど株式会社・西日本旅客鉄道株式会社											
事業概要 (箇条書き)	・ANAあきんど株式会社より本市産業観光課に1名受け入れる。(3年目) ・西日本旅客鉄道株式会社より本市産業観光課に1名受け入れる。(3年目)											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	負担金補助及び交付金	16,461		民間企業からの出向者給与負担金(ANAあきんど株式会社・西日本旅客鉄道株式会社)								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	11,851	18,000	18,000	18,000	
	② 補正予算	6,000	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0	
小計(①～③)	17,851	18,000	18,000	18,000		
予算財源内訳	① 一般財源	17,851	18,000	18,000	18,000	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 2,228	0			
	② 配当予算	15,623	18,000			
	③ 執行額	14,919	16,461			
	④ 執行率	95.5%	91.5%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	2.00 / 0.00	2.00 / 0.00	/	/	
	② 概算人件費	16,000	16,000			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	30,919	32,461				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	参加者による新規事業提案本数	本	1 / 1	0 / 1	2 / 2	/ 3	1
派遣者による報告会の回数	数	2 / 3	0 / 3	1 / 1	/ 1	3	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	派遣実績	人	0 / 1	0 / 1	0 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		0.0				
	単位あたりコスト		/	51 /	/	/	民間企業交流事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>社会のニーズや実態を的確に把握し、地域を創造し経営する創造戦略力を備えた事業展開を行い、新たな手法により関係人口の創出するため、民間企業からの出向者の受け入れをした。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>支出額については、2社とも協定書に基づき負担金を支出している。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>民間企業の費用対効果を常に意識した手法により、配属された産業観光課において、新規提案や円滑な事務を進めることができた。また、報告会においては、民間での経験と福知山市職員としての経験を踏まえて、今後につながる提案を職員に向けて発信した。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>多様化する市民ニーズに対し、質の高い行政サービスを提供するために、費用対効果を意識し、従来の画一的な発想からの脱却、民間企業の柔軟な発想や手法を取り入れ、人が集う事業を実施するなど、新たな魅力を発信することができた。市職員においては、ひとつの提案が生まれるまでの過程を間近で見て感じることもできたが、その発想力や思考やデータ分析力など論理的な部分において、どのようにノウハウを得ることができるかが3年目の課題となってくる。また、市職員の民間企業への派遣については、期間等の条件面で受入れ企業側とのマッチングがないことから実績に結び付いていない。</p>		
改善策	<p>受け入れ職員を講師とした研修を行い、受入れ職員が手掛けた事業の事例を基に、実行性の高いアイデアや民間のスピード感、発想力について、多くの職員に学び吸収できる機会を創出する。また、市職員の民間企業への派遣については、条件面での柔軟な対応と広いアプローチを行い調整を進める。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>民間企業交流事業においては、市職員の民間企業への派遣について受入れ企業側とのマッチングがないことが大きな課題となっているが、令和6年度も引き続き、広く様々な分野から受入れ企業の可能性について検討し、実現に向けた取り組みを進めていく。</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	情報公開・個人情報保護事業				事業コード	820104					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備					
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築				施策コード	112				
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課			所属長	村上 五十鈴					
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	12 諸費	会計	01 一般会計	決算附属資料	98	頁
計画期間	開始年度	平成15年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	市情報公開条例・市個人情報保護条例										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	-										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	市の保有する個人情報を適切に保護管理するとともに、市が実施している事務事業の情報を公開することによって、市政の情報を市民と共有し、円滑な市政運営と個人の権利利益の保護を図る。										
対象者	市民他 情報公開を希望する者				対象者数	1,600	単位あたりコスト	10.3			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	(株)ぎょうせい関西支社										
事業概要 (箇条書き)	・公文書情報公開の受付、開示 ・個人情報公開の受付、開示 ・パブリックコメントほか情報公開コーナー設置による開示請求によらない市政情報提供 ・審査請求に伴い、情報公開・個人情報保護審査会の実施・運営										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容								
	報酬	376	審査委員報酬(弁護士委員1名@15,000 委員4名@8,000)								
	旅費	34	審査会委員実費費用弁償								
	需用費	25	必要消耗品(事務用品)								
	委託料	6,765	改正個人情報保護法対応支援業務委託料								
	役務費・使用料及び賃借料	233	審査会関係他郵送料、コピー使用料								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	494	7,451	926	926					
	② 補正予算	0	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0						
	次年度繰越	0	0							
小計(①~③)	494	7,451	926	926						
予算財源内訳	① 一般財源	374	7,331	806	806					
	② 国支出金	0	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0	0					
	⑤ その他特財	120	120	120	120					
決算情報	① 流充用額	87	0							
	② 配当予算	581	7,451							
	③ 執行額	580	7,433							
	④ 執行率	99.8%	99.8%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.85 / 0.90	0.85 / 0.90	/	/					
	② 概算人件費	9,050	9,050							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	9,630	16,483								
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	コピー代(情報公開コーナー)		種類	雑入	実績金額	138	決算附属資料	46	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	公文書開示決定文書数	件	3991 / 500	4297 / 500	5305 / 500	/ 500	500
個人情報開示決定件数	件	19 / 8	17 / 8	8 / 8	/ 8	8	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	開示請求文書数	件	4864 / 500	5223 / 500	5797 / 500	/ 500	500
	単位あたりコスト		0.1	0.1	1.3		
	個人情報請求文書数	件	27 / 8	37 / 8	34 / 8	/ 8	8
単位あたりコスト		19.8	18.7	218.6			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>上記、成果実績のとおり開示決定を行った。 公表された情報を市民が閲覧できるよう、情報公開コーナーを設置。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>工事設計書の情報提供について、効率化により、初回のみ担当課で決裁し、以降はデータを本課で管理し決裁を行った。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>同様の請求がくり返し行われる状況があるため、令和5年1月に情報公開条例を改正し、権利濫用に当たる公開請求の取り扱いについて定めた5条の2を追加した。また、同月、情報公開における権利濫用請求の取扱指針(以下、取扱指針)を改め、権利濫用の具体的な事例を定め、同請求に伴う適正な事務執行に努めた。 開示決定内容について、MS-Access(アクセス)で情報管理を行い、請求者、開示種類、担当課決定内容等の項目毎に把握し有効性について検証できるよう努めた。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>請求件数は増加傾向にある。制度の趣旨が広まり、市政に関心を持っていただくバロメーターとして増加は好ましいとも言えるが、同一請求人からくり返しての請求が行われるケースも多く、開示決定に苦慮している状況である。</p>		
改善策	<p>同一請求人からの繰り返しの請求については、上記の改正した条例と取扱指針に基づき、権利濫用に当たるかどうかの確認と請求人への説明を行い、適正な制度運用に努めていく。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	<p>事業評価実施後に記載(対象事業のみ)</p>
----------	---------------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	社会福祉推進事業				事業コード	440101						
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築			施策コード	112						
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課			所属長	高橋 千寿子						
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	114	頁
計画期間	開始年度	昭和26年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	社会福祉法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・近畿ブロックや京都府内の福祉事務所長会議を通じて、各市との情報交換や情報共有をすることにより福祉行政の推進を図る。 ・管理主管課である社会福祉課が業務に必要な機器等や物品の管理、購入を行うことにより、福祉事務所の業務を効率的かつ円滑に進める。 ・「社会福祉法人・社会福祉施設の適正な運営の確保」、「不祥事の未然防止」、「福祉サービスの質の向上」等の観点から、機動的・効果的な指導監査を実施する。 ・地域における生活課題や福祉課題の解決に向けて具体的な取組みを進めることにより、誰もが住み慣れた地域で心豊かに安心して生活できる、お互いに支え合い・助け合う地域福祉のまちづくりを推進する。											
対象者	全市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	1.0							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	福知山市社会福祉協議会、株式会社サンワコン											
事業概要 (箇条書き)	・近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会、北部7市福祉事務所長会議(後期)が開催された。その他福祉事務所長会議は書面開催となった。 ・社会福祉法人指導監査：福知山市内の8法人を対象に法人運営・法人管理等について監査を実施した。 ・社会福祉指定寄附金事務：6件2,082,000円の寄附をいただき、地域福祉基金に積み立てた。 ・(社)福知山市社会福祉協議会への活動に対する補助：地域福祉の推進の重要な役割を担っている福知山市社会福祉協議会に対し、その人件費及び活動事業に係る経費を支援するため、補助金を交付した。 ・第1次地域福祉計画を策定した。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	報酬、職員手当等、共済費、旅費	1,425	計画策定委員報酬、特別顧問報酬、臨時職員報酬・職員手当・共済費、委員旅費実費弁償、普通旅費									
	需用費、役務費	841	消耗品費、燃料費、印刷製本費、郵送料									
	委託料、使用料及び賃借料	8,385	計画策定業務委託、複写機使用料									
	負担金補助及び交付金	47,724	社会福祉協議会活動費補助									
積立金	4,276	基金積立金										

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)							
予算情報	① 当初予算	52,102	59,273	54,037	52,297						
	② 補正予算	0	1,594	0	0						
	③ 繰越予算	0	0	0	0						
	前年度繰越	0	0	0							
	次年度繰越	0	0								
小計(①~③)	52,102	60,867	54,037	52,297							
予算財源内訳	① 一般財源	50,102	57,273	52,037	51,297						
	② 国支出金	0	0	0	0						
	③ 府支出金	0	0	0	0						
	④ 地方債	0	0	0	0						
	⑤ その他特財	2,000	3,594	2,000	1,000						
決算情報	① 流充用額	30,130	2,651								
	② 配当予算	82,232	63,518								
	③ 執行額	80,946	62,650								
	④ 執行率	98.4%	98.6%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	1.65 / 0.00	2.11 / 0.00	/	/						
	② 概算人件費	13,200	16,880								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	94,146	79,530									
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	社会福祉費指定寄附金	種類	民生費指定寄附金	実績金額	2,082	38	決算附属資料	44	44	頁
		社会福祉推進事業基金繰入(民生支援資金貸付基金)		基金繰入金	1,593						
		介護福祉士育成就学資金貸付金元利収入		貸付金元利収入	600						

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	福知山市ボランティアセンターへの登録団体数	団体	61 / 0	58 / 0	61 / 67	/ 80	80
	ふれあいいきいきサロン延べ参加者数	人	17859 / 16000	16803 / 18000	21849 / 20000	/ 22000	R8年度に28,000
	単位あたりコスト		0.0	4.8	2.9		
	地区福祉推進協議会数	地区	21 / 21	20 / 21	20 / 21	/ 21	社会福祉推進事業
	単位あたりコスト		5735.3	8994.0	3132.5		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 福祉行政の円滑な推進のため必要な経費である。 福祉事務所長会議は、情報を入手し、各市との連携を図る機会である。 さまざまな生活(福祉)課題が問題となっている中、誰もが住み慣れた地域で心豊かに安心して暮らせるよう、お互いに助け合うまちづくりが求められており、その中核をなす社会福祉協議会への支援の必要性は高い。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 適切かつ効率的な事務執行に努め、必要最低限の支出に抑えた。 補助金申請時に内訳や、事業報告・事業計画等について審査し、コスト削減が望める箇所がないか随時確認した。 法人監査については、法人の負担軽減と監査の効率化のため、フムネット(財務諸表等電子開示システム)等を活用した。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉法人指導監査については、前回監査の結果や外部資源であるフムネット(財務諸表等電子開示システム)を活用することで適切な監査を実施した。 福祉事務所長会議では様々な市と協議等を行っている。令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、書面開催となった会もあったが、他市の取組や課題、その解決方法等参考となる情報を入手することができた。また、対面での開催となった会では書面上にない事項についても協議をすることが出来、本市福祉行政を行う上で有効な会議となった。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 福知山市社会福祉法人指導監査実施方針及び実施計画に基づき、社会福祉法人の適正な運営を確保することを主眼として指導監査を実施した。より詳細な監査が実施できるよう、専門的な分野についての見識を深めていく必要がある。 地域福祉の要である公益事業を行う社会福祉協議会の活動を支援することにより、地域福祉の推進(地区福祉推進協議会活動やふれあいいきいきサロン活動の推進、ふれあい福祉相談、広報紙の発行等)を図ることができた。 令和4年度は地域福祉計画の更新年度であり、住民アンケートを取り地域の声を聞きながら、策定委員会において第4次地域福祉計画を策定した。 社会福祉協議会は、地区福祉推進協議会支援事業、ふれあいいきいきサロン事業、福祉学習推進事業等、地域福祉にかかる細やかな事業を展開している。これら全ての事業は、地域の方々と会うこと、話や相談を聞くこと、交流すること等を通して、地域でのつながりや支え合う関係づくりを支援することを目的としている。すべて、人によって実施されるものであるため、人件費の確保が課題である。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 今後においても適切かつ効率的な事務執行に努め、経費節減を図る。 社会福祉法人の指導監査に係る研修等に積極的に参加し、専門的な知識を深める。 社会福祉協議会の事業を実施するためには職員の人手が必要で、物品購入や備品修繕等では事業実施が困難であり、収益につながる事業も少ない。限られた人件費の中で、効果的な事業実施やより専門的な支援ができるよう、各種の研修機会を確保する等して職員の人材育成に引き続き努めている。 成果実績は、「まちづくり構想 福知山」に基づいて令和3年度に設定したことから、令和2・3年度の目標値はない。 第4次地域福祉計画の進捗状況については、各課から定期的に情報を集め、地域福祉計画推進委員会を設けて把握するように努める。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>今後においても、多方面に渡る事務の無駄を省いて経費節減を図り、適切かつ効率的な事務執行に努める。並行して、より充実させるべき業務に関しては、その有効性を吟味して事業の適正化に努める。</p> <p>予算要求は、必要最低限の額とする。</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	債権管理事業				事業コード	440115	
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備	
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築			施策コード	112	
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課			所属長	高橋 千寿子	
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	
	会計	01 一般会計		決算附属資料	116		頁
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-	
	R5現在の状況	継続中					
根拠法令等	国税徴収法、民法、福知山市債権管理条例、滞納金督促条例 等						
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
関連事業	-						

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	地域課題の解決をすすめる行政サービスの財源となる安定的な歳入を確保するため、市で所管する公私債権について、公平・公正な債権整理・債権管理を行うとともに、徴収率・額の向上を図る。						
対象者	債権全般に係る滞納者	対象者数	655	単位あたりコスト	11.6		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()						
委託先・実施主体等	北日本コンピューターサービス株式会社						
事業概要 (箇条書き)	福祉保健部等の公私債権の未納金にかかる債権管理 <主な業務> <ul style="list-style-type: none"> ○差押え、交付要求等の法的措置による滞納処分 ○納付困難者の執行停止、徴収停止 ○滞納者の生活実態、財産等の調査 ○文書、電話等による催告 ○徴収嘱託職員による訪問徴収、納付指導 						
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容				
	旅費	24	研修旅費				
	需用費・役務費	441	郵送料、電話代、切手代				
	委託料	940	資金貸付システム保守業務				
	使用料及び賃借料	6	官報情報検索サービス使用料				
	負担金補助金及び交付金	32	研修参加料				

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	1,946	1,928	1,971	4,877		
	② 補正予算	0	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0			
	次年度繰越	0	0				
小計(①~③)	1,946	1,928	1,971	4,877			
予算財源内訳	① 一般財源	753	1,185	1,737	4,877		
	② 国支出金	0	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0	0		
	⑤ その他特財	1,193	743	234	0		
決算情報	① 流充用額	△ 73	0				
	② 配当予算	1,873	1,928				
	③ 執行額	1,600	1,443				
	④ 執行率	85.4%	74.8%				
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.51 / 2.11	0.43 / 1.09	/	/		
	② 概算人件費	9,355	6,165				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	10,955	7,608					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	くらしの資金償還金	種類	貸付金元利収入	805	44	頁
				実績金額		決算附属資料	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
		介護保険料収納率(滞繰分)	%	37.5 / 25	39.6 / 25	25.8 / 25	/ 25
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	滞納処分の実施数	件	22 / 30	21 / 30	11 / 30	/ 30	30
	単位あたりコスト		72.7	76.2	131.2		
	単位あたりコスト		/	57 /	/	/	

債権管理事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	滞納者の財産調査結果に基づき、滞納処分、執行停止等の対応方針を早期に見極め、費用対効果を考慮した滞納整理業務を行なっている。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	預金差押を行う時期を集中させ、移動にかかる交通費の圧縮や事務処理時間を短縮することが出来た。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	活動実績の低下がみられるが、現年度を優先的に回収することにより滞納繰越分が減額となるため、成果実績は一定の水準で成果が出ている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	滞納となる方の生活状況の把握を訪宅や電話等のあらゆる角度から行い、効果的に回収を進めることができた。課題としては、安定的な債権回収を行うことが出来るよう、人員の増員と、各部署の債権管理スキル向上のための知識の共有を全庁的にすすめることである。		
改善策	正しい知識を持ち、適正な債権管理を行うにあたりマニュアルの改善と研修会を実施する。令和5年度においては、活動実績が目標数値を上回るように差押や執行停止の処分をすすめる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	引き続き、適切かつ効率的な事務執行に努める。また、生活保護システム標準化等に伴い、連携している資金貸付システムの改修を行う予定としており、それに伴う費用の予算を要求する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	総合福祉会館等施設管理事業				事業コード	440204						
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築			施策コード	112						
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課			所属長	高橋 千寿子						
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	118	頁
計画期間	開始年度	昭和51年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・総合福祉会館を活用し、市民の福祉・文化・健康の増進及び向上を図る。 ・福祉活動とおし、市民・団体同士の横の繋がりを強化し、地域コミュニティを発展させる。 ・福祉の推進のための重要拠点である総合福祉会館について指定管理者である福知山市社会福祉協議会と連携し、誰もが安全かつ快適に継続した施設利用ができるよう建物の維持管理・設備の向上に努める。 ・福祉関連の施設を管理し、福祉活動の場を維持管理することで住民の福祉への関心・参加を促す。											
対象者	全市民			対象者数	76,037			単位あたりコスト	0.3			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	社会福祉法人福知山市社会福祉協議会											
事業概要 (箇条書き)	○モニタリングの実施(令和4年7月) ・総合福祉会館の運営や維持管理が適切に行われているか指定管理者である社会福祉法人福知山市社会福祉協議会にモニタリングを実施した。 ○指定管理者制度第三者評価委員会(令和4年12月) ・指定管理期間の中間年であったため、第三者評価委員会にて、施設概要・目標達成状況等の報告を行い、A判定を得た。 ○雨漏り改修工事 ・コーキング取替工事など会館の雨漏り改修工事を行った。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容							
	委託料	17,365			総合福祉会館の維持管理業務							
	需用費	305			消耗品費、施設修繕料							
	役務費	46			保険料、ごみ廃棄手数料							
	使用料及び賃借料	3			土地・建物借上料							
	工事請負費	869			総合福祉会館の雨漏り改修工事							

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	19,956	18,696	17,600	17,601				
	② 補正予算	0	575	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①～③)	19,956	19,271	17,600	17,601					
予算財源内訳	① 一般財源	18,152	17,643	16,113	16,115				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	1,804	1,628	1,487	1,486				
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	19,956	19,271						
	③ 執行額	19,631	18,588						
	④ 執行率	98.4%	96.5%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.18 / 0.00	0.11 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	1,440	880						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	21,071	19,468							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	土地建物貸付収入(社会福祉課)	種類	財産貸付収入	実績金額	696	決算附属資料	34	頁
		自動販売機等電気代等		雑入		70		46	
		施設等光熱水費		雑入		765		46	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
総合福祉会館の福祉利用率	%		61.86 / 80	56.8 / 80	61.6 / 80	/ 80	80
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	総合福祉会館利用者数	人	15202 / 35000	15379 / 15500	21320 / 20000	/ 25000	25000
			単位あたりコスト	1.1	1.3	0.9	
	総合福祉会館等施設管理事業		/	59 /	/	/	
単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 貸館業については民間事業者でも代替できるものであるが、当該施設については特に福祉の分野に特化し、地域福祉の拠点として高齢者、障害者等から多く利用していただいております。必要性が高い。 建物の老朽化が問題となっている。指定管理者を置くことは、建物に問題があった際いち早く対応することが出来る点から、地域福祉の拠点を維持するために必要である。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理制度の導入によりコスト削減を図っている。 指定管理者との協議により、電力会社やプランの比較を行い見直しを行った上で、より良いものがあれば随時変更するなど経費の削減に努めている。 社会福祉事業を行う指定管理者を置くことで、福祉分野の施設である総合福祉会館の利用や運営をより効率的に行うことが出来ている。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>主要ターゲットである高齢者、障害者等の利用は多く、また福祉関連団体による利用も図られているため一定の効果があった。</p> <p>長引くコロナ禍により、R4年度も利用者の大幅な減少が懸念されたが指定管理者によって日々の館内除菌等、感染防止に努められ、目標を達成することが出来た。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者と連携し、施設運営を円滑に行うとともに、市民サービスの向上を図ることができた。 建物の老朽化により、予定外の破損等が発生する可能性が高い。利用者に安全に利用していただけるよう、定期的に危険な箇所がないか確認し、随時対応していく必要がある。 福祉利用の割合が目標値を下回っているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、福祉利用を行う高齢者団体などの各種団体の利用が減少していることが要因であると考ええる。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者と連携し、部屋別、時間別の稼働率の計測をもとに、効果的な会館の利用方法を検討していく。 建物の老朽化について、今後も日々の維持管理を徹底し、長期的な施設運営ができるように努める。 安全面、衛生面等についても利用者が継続して安全に利用できるよう会館の管理に努める。 福祉団体が利用しやすいよう、会館の安全面、衛生面等の管理を徹底し、福祉利用の割合を高めていくよう努める。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>指定管理者と密に連携を取って、アフターコロナにも対応した適切な衛生管理に努めながら、利用者数の回復や増加を目指す。加えて、費用を最小限に抑えつつ必要な施設修繕を都度実施し、施設利用者の安心や安全の確保に繋げる。予算要求は必要最低限の額とする。</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	監査委員及び事務局一般事業					事業コード	820153					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備					
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築				施策コード	112					
事業担当	所属	66010000 監査委員事務局				所属長	横山 尚子					
会計情報	款	02 総務費	項	06 監査委員費	目	01 監査委員費		会計	01 一般会計	決算附属資料	110・112	頁
計画期間	開始年度	昭和25年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	地方自治法、地方公営企業法 等											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	地方自治法に基づく監査・審査・検査を実施し、市の事務の管理、執行等について、適法性、効率性及び有効性を確保し、市民との情報共有を図り、市の政策、施策の推進に資することを目的とする。											
対象者	-			対象者数	-			単位あたりコスト				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	-											
事業概要 (箇条書き)	・地方自治法等に基づく財務事務監査及び行政監査(定期監査)、財政援助団体等の監査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率・資金不足比率に関する審査、例月現金出納検査等の実施。 ・情報交換の機会を確保するとともに監査能力の向上を図るため、都市監査委員会等への加盟及び専門的研修会への参加。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容							
	報酬	1,932			識見監査委員、議選監査委員の報酬							
	需用費	571			加除式図書追録代、事務消耗品購入費							
	旅費	139			監査委員費用弁償、研修会出張費							
	負担金補助及び交付金	214			加盟団体年会費、研修会参加負担金							
役員費、使用料及び賃借料	141			電話・インターネット通信料、コピー機使用料等								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	3,738	3,726	3,875	3,971	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0			
	次年度繰越	0	0			
小計(①～③)	3,738	3,726	3,875	3,971		
予算財源内訳	① 一般財源	3,738	3,726	3,875	3,971	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	1	0			
	② 配当予算	3,739	3,726			
	③ 執行額	2,740	2,997			
	④ 執行率	73.3%	80.4%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	3.00 / 0.00	3.00 / 0.00	/	/	
	② 概算人件費	24,000	24,000			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	26,740	26,997				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類		実績金額	決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	監査結果の指摘事項に対する改善件数	件	27 / 27	30 / 30	25 / 25	/ -	-
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	定期監査の全課(かい)に対する実施率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
	単位あたりコスト		2848.0	2740.0	2997.0		
	財政援助団体等監査、工事監査の実施	件	1 / 2	61 / 2	1 / 2	/	2
	単位あたりコスト		上段に含む	上段に含む	上段に含む		

監査委員及び事務局一般事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 市の事務の管理、執行等について、適法性、効率性及び有効性を確保するため、地方自治法等の法令に基づき監査・審査・検査を実施し、その結果に関する報告を執行機関に提出するとともに公表した。(財務事務監査及び行政監査(定期監査)、財政援助団体等の監査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率・資金不足比率に関する審査、例月現金出納検査、住民監査請求等) 	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 定期監査においては、リスクの高い事業を抽出し、最低限の人員で効率的な監査を実施するとともに、並行して行政監査も実施した。 	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 監査の結果、改善が必要な事項については、指摘事項として議会、市長等に報告するとともに、措置状況の報告を求め、業務の改善を促している。また、監査結果や指摘事項に対する措置状況を公表することで、市民との情報共有を図っている。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	地方自治法等の法令に基づき監査・審査・検査等を実施し、実施結果については議会、市長等に報告書を提出するとともに、市ホームページ等に掲載し、市民との情報共有に努めている。 指標等の達成状況については、本事業の中で計画をしていた監査等は概ね計画どおりに実施することができた。全課を対象とした定期監査の実施率は100%となっている。工事監査については、新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年度に引き継ぎ実施を見送っているが、令和5年度は実施予定である。監査結果の指摘事項に関しては、各部署から全ての事項で改善措置の報告を受け、翌年度の実施状況の確認を行っている。 今後も監査結果等からリスクの高い事務を抽出するなど、さらに効率的で効果的な監査業務に取り組む必要がある。		
改善策	地方自治法等の法令に基づき、監査・審査・検査等を実施していくこととし、監査結果等の公表内容は市民に分かりやすいものとするため、工夫を加えていきたい。また、監査結果等から本市のリスクの傾向や他市の事例等の把握に努め、さらに効率的で効果的な監査業務に取り組んでいく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針 <input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	地方自治法、地方公営企業法等の規定に基づき、監査委員による各種監査・審査・検査等を引き続き実施する。予算要求については、予算編成方針、予算見積提出要領等に基づき、必要となる予算を要求する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--